

平成24年度決算

小金井市の財務書類

平成26年3月

小 金 井 市

はじめに

本市では、平成19年度まで総務省統一基準等に基づき、バランスシート、行政コスト計算書及びキャッシュ・フロー計算書を作成し、企業会計的手法を活用した財務情報の提供に努めてきたところです。

一方、国は、地方自治体を取り巻く財政環境が急激に変化するなか、平成17年12月24日に「行政改革の重要方針」を閣議決定し、地方においても国と同様に資産・債務改革に積極的に取り組むこととしました。そして、平成18年4月に総務省は、地方公共団体の公会計の整備について検討を行うため、新地方公会計制度研究会を発足しました。

次いで、平成18年8月に「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針（総務事務次官通知）」において、「発生主義の活用及び複式簿記の考え方の導入を図り、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4表の整備を標準形とし、地方公共団体単体及び関連団体等も含む連結ベースで、地方公共団体財務書類作成にかかる基準モデル（以下、「基準モデル」という。）又は地方公共団体財務書類作成にかかる総務省方式改訂モデル（以下、「総務省方式改訂モデル」という。）を活用して、公会計の整備の推進に取り組むこと。その際、取り組みが進んでいる団体、都道府県、人口3万人以上の都市は、3年後（平成21年度）までに4表の整備に取り組むこと。」としました。その後、平成19年10月に「新地方公会計制度実務研究会報告書」を公表し、基準モデル及び総務省方式改訂モデルについて実証的検証及び諸課題について実務的な検討が行われてきました。

このような背景のなか、本市では、平成19年度まで作成してきたバランスシート、行政コスト計算書及びキャッシュ・フロー計算書に代わるあらたな財務書類の作成に向け、庁内関係課会議における検討、多摩26市で構成される東京都市公会計制度研究会への参加により、基準モデル、総務省方式改訂モデル等についてその特徴や活用方法について研究を行ってきました。その結果、東京都市公会計制度研究会の作成した「公会計制度研究会報告書（平成20年3月）」における最終提言等を踏まえ、平成20年度決算から総務省方式改訂モデルによる財務書類を作成することとしました。

総務省方式改訂モデルによる財務書類では、資産・債務のより細かい情報がわかるとともに、普通会計のほか、公営事業会計、市と連携協力して行政サービスを実施している関係団体等（一部事務組合、地方三公社、第三セクター等）のすべての対象を連結することにより、より多くの財務情報を提供することが可能となります。

今後も市民の皆様にわかりやすい財務情報を提供し、また、財務情報を活用しつつ将来的にも持続可能な財政基盤の構築に努めてまいります。

目 次

1	財務書類の作成範囲について	1
2	財務書類の種類と説明	
(1)	貸借対照表	2
(2)	行政コスト計算書	2
(3)	純資産変動計算書	2
(4)	資金収支計算書	3
(5)	財務書類4表の概要と相関関係	4
(6)	参考資料	5
3	財務書類4表	
(1)	普通会計財務書類	6
(2)	普通会計財務書類付属明細書等	10
(3)	市全体の財務書類	19
(4)	連結財務書類	23
(5)	連結財務書類内訳表	27
(6)	財務書類を活用した指標	34

1 財務書類作成範囲について

(1) 普通会計

総務省で定める基準により、各地方自治体の財政状況の把握、地方公共団体間の財政比較等のために用いられる統計上、観念上の会計です。

(2) 地方公共団体全体

上記(1)に公営事業会計を加えた範囲としています。

(3) 連結対象会計

上記(1)及び(2)に一部事務組合、広域連合、地方三公社、第三セクター等を加えた範囲としています。

※ 本市の連結財務書類作成対象となる団体等については下図のとおりです。

会計等の種類			財務書類の対象範囲		
普通会計			普通会計 財務書類4表		
公営事業会計	公営企業	下水道事業		地方公共団体 全体の 財務書類4表	連 結
		介護サービス事業			
	その他	国民健康保険（事業勘定）			
		介護保険（保険事業勘定）			
		後期高齢者医療			
一部事務組合・広域連合		東京たま広域資源循環組合			
		湖南衛生組合			
		東京都十一市競輪事業組合			
		東京都六市競艇事業組合			
		東京市町村総合事務組合			
		昭和病院組合			
		東京都後期高齢者医療広域連合			
地方独立行政法人		該当なし			
地方三公社		小金井市土地開発公社			
第三セクター等		（財）小金井市体育協会			

(2) 作成基準日

平成25年3月31日を作成基準日とし、出納整理期間（平成25年4月1日から平成25年5月31日まで）における出納については、基準日までに行われたものとして処理しています。

(※) 第三セクター等の連結判断基準（総務省基準）

- 出資比率が50%以上の場合は、連結対象とする
- 出資比率が25%未満の場合は、連結対象としない
- 出資比率が25%以上50%未満の場合は、実質的に主導的な立場を確保していると認められる場合は、連結対象とする

2 財務書類の種類

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、市に住民サービスを提供するための建物や土地などの資産がどれくらいあり、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかということを示すことを明らかにすることにより、市の財政状況を説明する財務情報です。

また、貸借対照表の左側（借方）には市の資産（これからの世代に残る資産）、右側（貸方）には負債（これから世代の負担）と純資産（これまでの世代による負担）で構成されています。

資産＝負債＋純資産という関係にあり、左右のバランスがとれている表であることから、バランスシートとも呼ばれています。

[借 方]	[貸 方]
【資産】 ●公共資産 （土地・建物） ●投資等 （出資金等） ●流動資産 （基金・未収金等）	【負債】 ●固定負債 （地方債・退職手当引当金等） ●流動負債 （地方債・賞与引当金等）
	【純資産】 ●国・都補助金 ●その他一般財源

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書とは、民間企業でいう損益計算書にあたりますが、民間企業と異なり利益を目的としていないため、資産形成に結び付かない行政サービスに要した費用（＝経常行政コスト）と、手数料や負担金などの収入（＝経常収益項目）を明らかにすることにより、市が一年間に実施した行政活動の情報を把握することができる計算書です。

地方公共団体の行政活動は、貸借対照表に表わされるような資産の形成活動だけでなく、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスが大きな比重を占めています。行政コスト計算書は、このような資産形成につながらない行政サービスに要する経費を目的別・性質別に分類し、それぞれの経費にあてられた使用料や手数料といった受益者負担がどの程度あったのかを把握することができます。

- 目的別経費は、生活インフラ、福祉、環境衛生など行政分野別に分類されます。
- 性質別経費は以下のように大きく4つに分類しています。
 - ①「人にかかるコスト」 人件費、退職給与引当金繰入等、賞与引当金繰入等
 - ②「物にかかるコスト」 物件費、維持補修費、減価償却費
 - ③「移転支的コスト」 社会保障給付、補助費等、他会計等への支出額、他団体への公共資産整備補助金等
 - ④「その他のコスト」 支払利息、回収不能見込計上額、その他行政コスト

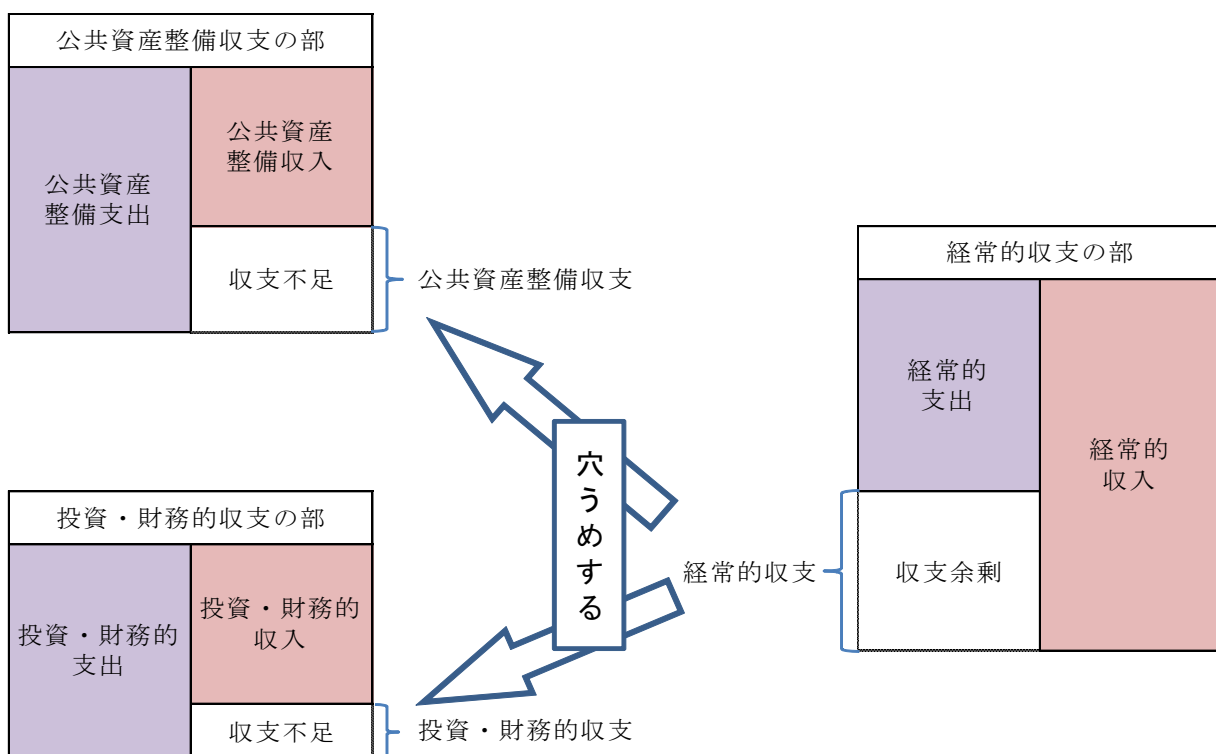
(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書とは、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値がその財源とともに一年間でどの様に変動したかを要因を含めて把握することができる計算書です。

(4) 資金収支計算書

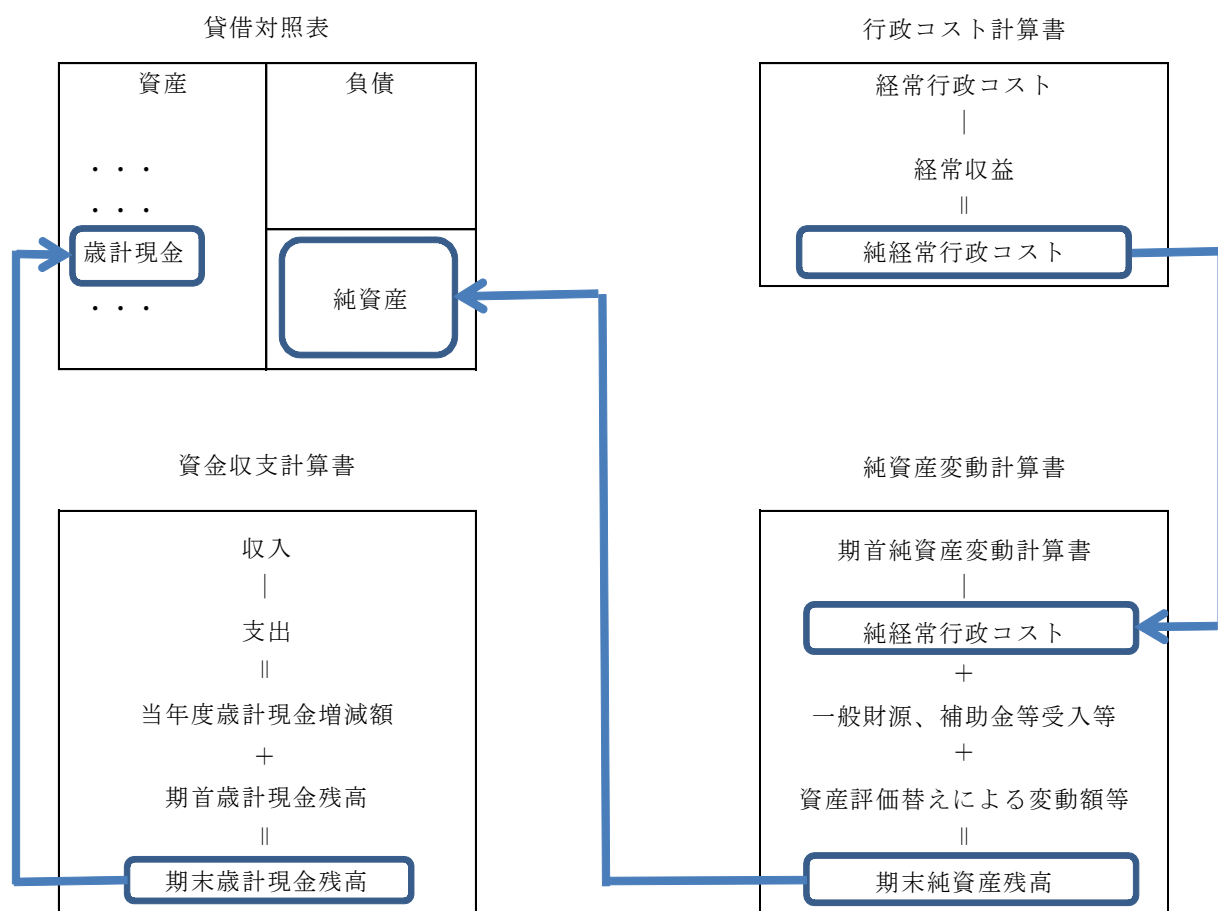
資金収支計算書とは、歳計現金（＝資金）の流れを「経常的収支の部」「公共資産整備収支の部」「投資・財務的収支の部」の三つの区分（活動）に分類し、それぞれの支出とその財源である収入を項目別に把握することができる計算書です。

資金収支の三つの区分は、経常的収支の部で生じた収支剰余（黒字）で公共資産整備収支の部と、投資・財務的収支の部の収支不足（赤字）を穴埋め（補てん）するという関係にあります。（下図参照）



(5) 財務書類4表の概要と相関関係

財務書類は4つの表から構成されていますが、4表の関係を示したのが以下の図です。



- ① 貸借対照表の純資産は、国・都からの補助金や一般財源で既に負担した部分を指していますが、この純資産の変動を表わしたものが純資産変動計算書となります。
- ② 行政コスト計算書は純資産変動計算書における純経常行政コストの詳細な内訳明細です。
- ③ 資金収支計算書は貸借対照表に計上されている歳計現金の増減明細で、期末歳計現金残高は貸借対照表の歳計現金と必ず一致します。

(6) 参考資料

総務省方式改訂モデル、基準モデル、東京都方式の比較

	総務省方式改訂モデル	基準モデル	東京都方式
作成書類	○ 貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書		○ 貸借対照表、行政コスト計算書、正味財産変動計算書、キャッシュ・フロー計算書
固定資産の算定方法 (初年度期首残高)	○ 売却可能資産：時価評価 ○ 売却可能資産以外：過去の普通建設事業費の積上げにより算定	○ 現存する固定資産をすべてリストアップし、公正価値により評価	○ 現存する固定資産を全てリストアップし、取得価額を調査もしくは推計
固定資産の算定方法 (継続作成時)	⇒段階的に固定資産情報を整備	○ 発生主義的な財務会計データから固定資産情報を作成 ○ 土地は毎年度公正価値により評価	○ 発生主義的な財務会計データから固定資産情報を作成
固定資産の範囲	○ 当初は普通建設事業費の範囲 ⇒段階的に拡張し、立木、物品、地上権、ソフトウェアなどを含めることを想定	○ すべての固定資産を網羅	
台帳整備	○ 段階的整備を想定 ⇒売却可能資産、土地を優先	○ 開始貸借対照表作成時にすべてを整備し、その後は継続的に更新	
作成時の負荷	○ 当初は売却可能資産の洗い出しと評価、回収不能見込額の算定など、旧総務省方式作成団体であれば負荷は比較的軽微 ○ 継続作成時には段階的整備に伴う負荷あり	○ 当初は固定資産の台帳整備及び仕訳パターンの整備等に伴う負荷あり ○ 継続作成時には負荷は減少	
財務書類の作成・開示時期	○ 出納整理期間後、決算統計と並行して作成・開示	○ 出納整理期間後、早期の作成・開示が可能	
システム導入の必要性	○ 特に必要ではない	○ 出納データの変換プログラムが必要	○ リアルタイムに複式仕訳を生成することができる財務会計システムの導入が必要

- ① 総務省方式改訂モデル・・・公有財産の状況や発生主義による取引情報を、固定資産台帳や個々の複式記帳によらず、既存の決算統計情報を活用して作成することが認められており、その結果、開始貸借対照表の整備が比較的容易であり、また、公有財産の整備財源情報などの情報開示が可能となるなどが特徴です。
- ② 基準モデル・・・民間企業会計の考え方と会計実務を基に、資産、税収や移転収支など地方公共団体の特殊性を加味し、資産負債管理や予算編成への活用等、公会計に期待される機能を果たすことを目的としています。財務書類の作成に当たっては、開始貸借対照表を固定資産台帳等に基づき作成し、現金取引情報に止まらず、ストック・フロー情報を網羅的に公正価値で把握した上で、個々の取引情報を発生主義により発生の都度又は期末に一括して複式記帳して作成することを前提としたものです。
- ③ 東京都方式・・・日々の会計処理から複式簿記・発生主義のデータを蓄積して財務諸表を作成する「新財務会計システム」が導入されており、日常の官庁会計処理に連動させることにより、入力作業の単純化が図られています。

貸借対照表
(平成25年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	28,014,165
①生活インフラ・国土保全	44,637,006	(2) 長期未払金	
②教育	24,840,786	①物件の購入等	0
③福祉	5,079,807	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	4,990,427	③その他	0
⑤産業振興	36,411	長期未払金計	0
⑥消防	397,642	(3) 退職手当引当金	3,253,952
⑦総務	18,740,169	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	98,722,248	固定負債合計	31,268,117
(2) 売却可能資産	31,014		
公共資産合計	98,753,262		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	2,568,533
①投資及び出資金	394,242	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
②投資損失引当金	0	(3) 未払金	0
投資及び出資金計	394,242	(4) 翌年度支払予定退職手当	561,280
(2) 貸付金	0	(5) 賞与引当金	301,409
(3) 基金等		流動負債合計	3,431,222
①退職手当目的基金	9,405		
②その他特定目的基金	2,027,290	負債合計	34,699,339
③土地開発基金	65		
④その他定額運用基金	0		
⑤退職手当組合積立金	0		
基金等計	2,036,760		
(4) 長期延滞債権	677,458	[純資産の部]	
(5) 回収不能見込額	△ 124,991	1 公共資産等整備国庫補助金等	22,541,832
投資等合計	2,983,469	2 公共資産等整備一般財源等	65,008,394
3 流動資産		3 その他一般財源等	△ 18,523,704
(1) 現金預金		4 資産評価差額	779,642
①財政調整基金	1,112,589	純資産合計	69,806,164
②減債基金	0		
③歳計現金	1,424,808		
現金預金計	2,537,397		
(2) 未収金		負債・純資産合計	104,505,503
①地方税	269,208		
②その他	12,066		
③回収不能見込額	△ 49,899		
未収金計	231,375		
流動資産合計	2,768,772		
資産合計	104,505,503		

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	14,486,397 千円
②教育	22,134 千円
③福祉	613,293 千円
④環境衛生	0 千円
⑤産業振興	92,796 千円
⑥消防	0 千円
⑦総務	3,055 千円
計	15,217,675 千円

上の支出金に充当された財源

①国庫補助金等	7,091,813 千円
②地方債	4,871,532 千円
③一般財源等	3,254,330 千円
計	15,217,675 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	3,630,975 千円
②債務保証又は損失補償	4,479,209 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
③その他	1,776,041 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち16,407,500千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定) 地方債・(長期)未払 金・引当金】	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	38,393,614 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	30,582,698 千円	30,582,698 千円	
債務負担行為支出予定額	2,048,999 千円	0 千円	2,048,999 千円
公営事業地方債負担見込額	1,311,277 千円		1,311,277 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	403,278 千円		403,278 千円
退職手当負担見込額	4,047,362 千円	4,047,362 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円	0 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		0 千円
基金等将来負担軽減資産	28,151,792 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	3,473,279 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	8,232,227 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	16,446,286 千円		
(差引) 普通会計が将来負担すべき実質的な負債	10,241,822 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は56,368,708千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は30,568,318千円です。

※6 売却可能資産は、普通財産のうち売却可能な土地を計上しています。

※7 回収不能見込額は過去5年間の不能欠損実績率の平均値を当該債権の期末残高に乘じた額を計上しています。

※8 退職手当引当金の計上方法は、地方公共団体財政健全化法により算出した額を計上しています。

行政コスト計算書

〔 自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1) 人件費	5,786,756	18.5%	443,704	1,217,239	1,430,959	399,421	69,847	12,594	1,891,841	321,151			0
	(2) 退職手当引当金繰入等	402,713	1.3%	29,795	84,867	100,636	27,702	5,961	764	132,980	20,008			0
	(3) 賞与引当金繰入額	301,408	1.0%	22,300	63,518	75,321	20,733	4,461	572	99,528	14,975			0
	小計	6,490,877	20.8%	495,799	1,365,624	1,606,916	447,856	80,269	13,930	2,124,349	356,134			0
2	(1) 物件費	6,155,068	19.6%	353,596	1,255,763	706,814	1,971,566	449,864	68,448	1,325,541	23,476			0
	(2) 維持補修費	188,490	0.6%	91,251	57,134	11,442	17,395	455	28	10,567	218			0
	(3) 減価償却費	1,643,664	5.2%	502,789	628,067	153,587	96,486	2,396	20,537	239,802	0			0
	小計	7,987,222	25.4%	947,636	1,940,964	871,843	2,085,447	452,715	89,013	1,575,910	23,694	0		0
3	(1) 社会保障給付	8,157,091	26.0%		70,829	8,086,146	116							0
	(2) 補助金等	4,901,024	15.6%	117,934	297,806	1,726,544	981,152	152,433	1,448,749	168,855	7,551			0
	(3) 他会計等への支出額	2,972,639	9.5%	415,055	0	2,557,584	0	0	0	0	0			0
	(4) 他団体への 公共資産整備補助金等	493,332	1.6%	473,386	2,033	17,413	0	500	0	0	0			0
	小計	16,524,086	52.7%	1,006,375	370,668	12,387,687	981,268	152,933	1,448,749	168,855	7,551			0
4	(1) 支払利息	389,321	1.2%									389,321		0
	(2) 回収不能見込計上額	△ 29,401	△ 0.1%										△ 29,401	0
	(3) その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
	小計	359,920	1.1%	0	0	0	0	0	0	0	0	389,321	△ 29,401	0
経常行政コスト a	31,362,105		2,449,810	3,677,256	14,866,446	3,514,571	685,917	1,551,692	3,869,114	387,379	389,321	△ 29,401	0	
(構成比率)			7.8%	11.7%	47.4%	11.2%	2.2%	5.0%	12.3%	1.2%	1.3%	△ 0.1%	0.0%	

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料 b	1,016,097		100,588	4,036	223,427	375,453	128,714	0	54,335	0	0		0	129,544
2	分担金・負担金・寄附金 c	800,462		18,217	0	200,733	579,790	54	0	80	0	0		0	1,588
経常収益合計 (b+c) d		1,816,559		118,805	4,036	424,160	955,243	128,768	0	54,415	0	0		0	131,132
d/a		5.8%		4.8%	0.1%	2.9%	27.2%	18.8%	0.0%	1.4%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)	純経常行政コスト a	29,545,546		2,331,005	3,673,220	14,442,286	2,559,328	557,149	1,551,692	3,814,699	387,379	389,321	△ 29,401	0	△ 131,132

純資産変動計算書

〔 自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日 〕

(単位：千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	70,946,072	22,073,494	63,406,845	△ 18,693,861	4,159,594
純経常行政コスト	△ 29,545,546			△ 29,545,546	
一般財源					
地方税	19,879,846			19,879,846	
地方交付税	238,334			238,334	
その他行政コスト充当財源	2,127,162			2,127,162	
補助金等受入	9,540,248	898,003		8,642,245	
臨時損益	0			0	
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	0			0	
投資損失	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入	0		1,721,724	△ 1,721,724	
公共資産処分による財源増	0	0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入	0		624,607	△ 624,607	
貸付金・出資金等の回収等による財源増	0	0	△ 649,378	649,378	0
減価償却による財源増	0	△ 429,665	△ 1,213,999	1,643,664	0
地方債償還に伴う財源振替	0		1,118,595	△ 1,118,595	
資産評価替えによる変動額	4,293				4,293
無償受贈資産受入	△ 3,384,245				△ 3,384,245
その他	0		0	0	
期末純資産残高	69,806,164	22,541,832	65,008,394	△ 18,523,704	779,642

資金収支計算書

〔自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日〕

(単位：千円)

1 経常的収支の部	
人件費	6,744,113
物件費	6,155,068
社会保障給付	8,157,091
補助金等	4,826,315
支払利息	389,321
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	2,912,972
その他支出	188,490
支 出 合 計	29,373,370
地方税	19,885,409
地方交付税	238,334
国県補助金等	8,678,791
使用料・手数料	942,681
分担金・負担金・寄附金	219,556
諸収入	293,398
地方債発行額	939,500
基金取崩額	1,176,840
その他収入	1,539,159
収 入 合 計	33,913,668
経常的収支額	4,540,298

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	3,359,882
公共資産整備補助金等支出	493,332
他会計等への建設費充当財源繰出支出	7,247
支 出 合 計	3,860,461
国県補助金等	919,590
地方債発行額	687,500
基金取崩額	422,990
その他収入	573,790
収 入 合 計	2,603,870
公共資産整備収支額	△ 1,256,591

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	490
基金積立額	624,117
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	127,129
地方債償還額	2,501,643
長期未払金支払支出	0
支 出 合 計	3,253,379
国県補助金等	0
貸付金回収額	3,900
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	4,786
その他収入	79,277
収 入 合 計	87,963
投資・財務的収支額	△ 3,165,416

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	118,291
期首歳計現金残高	1,306,517
期末歳計現金残高	1,424,808

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成24年度における一時借入金の借入限度額は5,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0円です。

※2 基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報

収入総額	36,605,501
地方債発行額	△ 1,627,000
財政調整基金等取崩額	△ 880,000
支出総額	△ 36,487,210
地方債償還額	2,890,545
財政調整基金等積立額	380,423
基礎的財政収支	882,259

有形固定資産明細表（平成24年度）

（単位：千円）

区分	土地 A	償却資産				寄附された資産等		貸借対照表計上額	
		取得価額 B	減価償却累計額 C	うち当年度償却額	帳簿価格 D=B-C	土地 E	償却資産 F	A+D+E+F	うち資産評価差額
生活インフラ・国土保全	30,392,578	22,765,426	8,520,998	502,789	14,244,428			44,637,006	
道路	12,787,979	11,491,084	5,165,792	234,350	6,325,292			19,113,271	
橋りょう	2,545	13,349	9,259	223	4,090			6,635	
河川	24,014	158,316	90,316	3,223	68,000			92,014	
砂防	0	0	0	0	0			0	
海岸保全	0	0	0	0	0			0	
港湾	0	0	0	0	0			0	
都市計画	17,547,777	10,487,340	2,848,707	246,466	7,638,633			25,186,410	
街路	5,336,904	639,854	110,433	11,176	529,421			5,866,325	
都市下水道	0	0	0	0	0			0	
区画整理	8,256,329	6,169,563	1,169,809	136,970	4,999,754			13,256,083	
公園	3,738,112	3,155,831	1,392,153	77,750	1,763,678			5,501,790	
その他	216,432	522,092	176,312	20,570	345,780			562,212	
住宅	0	399,083	238,724	9,978	160,359			160,359	
空港	0	0	0	0	0			0	
その他	30,263	216,254	168,200	8,549	48,054			78,317	
教育	6,982,334	31,808,139	13,949,687	628,067	17,858,452			24,840,786	
小学校	1,753,054	13,154,613	5,791,335	260,556	7,363,278			9,116,332	
中学校	1,925,220	10,099,522	4,483,359	200,958	5,616,163			7,541,383	
高等学校	0	0	0	0	0			0	
幼稚園	67,360	0	0	0	0			67,360	
特殊学校	0	0	0	0	0			0	
大学	0	0	0	0	0			0	
各種学校	0	0	0	0	0			0	
社会教育	3,137,822	3,585,926	1,536,712	68,418	2,049,214			5,187,036	
その他	98,878	4,968,078	2,138,281	98,135	2,829,797			2,928,675	
福祉	3,220,112	5,102,703	3,243,008	153,587	1,859,695			5,079,807	
保育所	422,585	1,366,869	857,315	34,863	509,554			932,139	
その他	2,797,527	3,735,834	2,385,693	118,724	1,350,141			4,147,668	
環境衛生	1,845,286	4,220,185	1,826,070	96,486	2,394,115	751,026		4,990,427	
清掃	1,441,730	3,780,238	1,591,032	79,798	2,189,206	751,026		4,381,962	
ごみ処理	1,039,929	2,362,225	1,489,894	60,171	872,331	751,026		2,663,286	
し尿処理	33,830	90,169	57,117	1,834	33,052			66,882	
その他	367,971	1,327,844	44,021	17,793	1,283,823			1,651,794	
保健衛生	64,952	106,713	35,631	3,359	71,082			136,034	
その他	338,604	333,234	199,407	13,329	133,827			472,431	
産業振興	5,182	210,367	179,138	2,396	31,229			36,411	
労働	85	95	95	0	0			85	
農林水産業	1,204	94,793	71,303	1,672	23,490			24,694	
造林	0	0	0	0	0			0	
林道	0	0	0	0	0			0	
治山	0	0	0	0	0			0	
砂防	0	0	0	0	0			0	
漁港	0	0	0	0	0			0	
農業農村整備	0	0	0	0	0			0	
海岸保全	0	0	0	0	0			0	
その他	1,204	94,793	71,303	1,672	23,490			24,694	
商工	3,893	115,479	107,740	724	7,739			11,632	
国立公園等	0	0	0	0	0			0	
観光	0	0	0	0	0			0	
その他	3,893	115,479	107,740	724	7,739			11,632	
消防(警察)	265,818	1,003,813	871,989	20,537	131,824			397,642	
庁舎	0	0	0	0	0			0	
その他	265,818	1,003,813	871,989	20,537	131,824			397,642	
総務	13,657,398	7,060,199	1,977,428	239,802	5,082,771			18,740,169	
庁舎等	12,151,866	1,016,663	458,018	20,325	558,645			12,710,511	
その他	1,505,532	6,043,536	1,519,410	219,477	4,524,126			6,029,658	
合計	56,368,708	72,170,832	30,568,318	1,643,664	41,602,514	751,026	0	98,722,248	

売却可能資産明細表（平成24年度）

土地

所在地	地目	面積 (㎡)	取得年度	取得価額 (千円)	売却可能価額 (千円)	差引評価差額 (千円)
桜町三丁目2269番3	宅地	41.83	昭和62年度	1,762	10,359	8,597
桜町二丁目2836番6	宅地	53.79	昭和33年度	636	16,362	15,726
本町六丁目1698番5	宅地	11.22	昭和32年度	0	4,293	4,293
合 計	—	106.84	—	2,398	31,014	28,616

(注) 上表は、平成24年度末現在における売却可能資産の内訳を表したものです。
売却可能資産は普通財産のうち、活用の図られていない売却可能な土地を計上しています。

投資及び出資金明細表（平成24年度）

時価のあるもの

（単位：特に指定のあるものをのぞき千円）

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (円) (B)	時価評価額 (C) = (A) × (B)	取得単価 (円) (D)	取得価額 (E) = (A) × (D)	評価差額 (E × 0.7 < Cの場合) (C) - (E)	投資損失 (E × 0.7 ≥ Cの場合) (E) - (C)	帳簿価額 (昨年度貸借 対照表計上額) (F)	当年度増減分 資産評価差額 E × 0.7 < Cの場合 (C) - (F) E × 0.7 ≥ Cの場合 (E) - (F)	(参考) 財産に関 する調書記載額
			0		0	0	0		0	
			0		0	0	0		0	
			0		0	0	0		0	
合計	—	—	0	—	0	0	0	0	0	0

時価のないもののうち連結対象団体に対するもの

（単位：特に指定のあるものをのぞき千円）

出資（出捐）先名	帳簿価額 (A)	出資（出捐）割合 (%) (B)	出資（出捐）先の 純資産額 (C)	実質価額 (D) = (B) × (C)	投資損失引当金額 (A × 0.7 ≥ Dの場合) (D) - (A)	(参考) 財産に関 する調書記載額
昭和病院組合	359,389	3.5%	23,111,227	802,787	0	0
小金井市土地開発公社	5,000	100.0%	7,038	7,038	0	5,000
(財)小金井市体育協会	5,000	29.4%	21,539	6,335	0	5,000
合計	369,389	—	—	816,160	0	10,000

時価のないもののうち連結対象団体以外に対するもの

（単位：特に指定のあるものをのぞき千円）

出資（出捐）先名	帳簿価額 (A)	出資（出捐）割合 (%) (B)	出資（出捐）先の 純資産額 (C)	実質価額 (D) = (B) × (C)	投資損失 (A × 0.7 ≥ Dの場合) (D) - (A)	(参考) 財産に関 する調書記載額
(株)ジェイコム東京	10,000	0.13%	34,359,738	45,667	0	10,000
東京フットボールクラブ (株)	1,000	0.08%	1,328,942	1,000	0	1,000
(公財)東京しごと財団出捐 金	4,000	0.79%	615,246	4,872	0	4,000
(公財)東京都農林水産振興 財団出捐金	1,370	0.12%	5,200,456	6,000	0	1,370
(公財)暴力団追放運動推進 都民センター出捐金	4,683	0.15%	3,163,591	4,856	0	4,683
地方公営企業等金融機構出 資金	3,800	0.02%	113,520,000	25,983	0	3,800
合計	24,853	—	—	88,377	0	24,853

長期延滞債権明細表（平成24年度）

（単位：千円、％）

相手先名または種別	貸借対照表価額	不納欠損率	回収不能見込額
【貸付金】			
			0
			0
			0
			0
その他の貸付金			0
			0
			0
【市町村税等に関する未収金】			
市民税（個人・現年課税分）	9,657	23.5	2,269
市民税（法人・現年課税分）	828	33.0	273
市民税（個人・滞納繰越分）	425,408	23.5	99,971
市民税（法人・滞納繰越分）	12,047	59.1	7,120
市民税（固定資産税・滞納繰越分）	148,901	7.0	10,423
軽自動車税（滞納繰越分）	2,563	17.8	456
都市計画税（滞納繰越分）	38,599	7.2	2,779
			0
【その他の未収金】			
老人施設措置費負担金	191	19.5	37
保育所運営費保護者負担金	2,135	46.2	986
学童保育育成料	1,094	44.9	491
高齢者住宅使用料	608	30.6	186
弁償金	35,427	0.0	0
合 計	677,458	-	124,991

（注）回収不能見込額は過去5年間の不能欠損実績率の平均値を当該債権の期末残高に乗じた額を計上しています。

貸付金・未収金明細表（平成24年度）

（単位：千円、％）

相手先名または種別	貸借対照表価額	不納欠損率	回収不能見込額
【貸付金】			
			0
			0
			0
			0
			0
			0
小 計	0		0
【市町村税等に関する未収金】			
市民税（個人・現年課税分）	171,171	23.5	40,225
市民税（法人・現年課税分）	4,496	33.0	1,484
市民税（固定資産税・現年課税分）	73,320	7.0	5,132
軽自動車税（現年課税分）	1,275	17.8	227
都市計画税（現年課税分）	18,946	7.2	1,364
			0
			0
小 計	269,208	-	48,432
【その他の未収金】			
保育所運営費保護者負担金	1,914	46.2	884
学童保育育成料	394	44.9	177
高齢者住宅使用料	456	30.6	140
市営住宅使用料	503	52.9	266
弁償金	4,255	0.0	0
学校施設等損害賠償金	288	0.0	0
社会福祉協議会緊急福祉資金 貸付原資貸付金	4,100	0.0	0
平成23年度私立幼稚園等園 児保護者補助金返還金	21	0.0	0
平成23年度私立幼稚園等就 園奨励費補助金返還金	108	0.0	0
高齢者住宅返還に伴う原状回 復個人負担金	27	0.0	0
小 計	12,066	-	1,467

（注）回収不能見込額は過去5年間の不能欠損実績率の平均値を当該債権の期末残高に乗じた額を計上しています。

基金等明細表（平成24年度）

（単位：千円）

名 称	現金・預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表価額)	(参考) 財産に 関する調書記載 額
【流動資産】						
財政調整基金	1,112,589				1,112,589	1,112,589
減債基金						
【投資等】						
退職手当目的基金	9,405				9,405	9,405
その他特定目的基金	2,027,290				2,027,290	2,027,290
土地開発基金	65				65	65
その他定額運用基金						
退職手当組合積立金						

債務負担行為明細表（平成24年度）

（単位：千円）

相手先名	物件の購入等			債務保証			損失補償			その他		
	長期未払金	N+1年度 支出予定分	貸借対照表非計上 （契約債務・ 偶発債務）	長期未払金	N+1年度 支出予定分	貸借対照表非計上 （契約債務・ 偶発債務）	長期未払金	N+1年度 支出予定分	貸借対照表非計上 （契約債務・ 偶発債務）	長期未払金	N+1年度 支出予定分	貸借対照表非計上 （契約債務・ 偶発債務）
地方独立行政法人												
小計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方三公社												
小計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
第三セクター等												
小計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
共同発行地方債												
小計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の団体												
小計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

損失補償等引当金明細表（平成24年度）

（単位：千円）

相手先名	損失補償等引当金
合 計	0

退職手当引当金計算表（平成24年度）

（単位：千円）

退職手当引当金額	翌年度支払予定退職手当額 （退職手当組合に加入している 団体は計上の必要なし）	差引額 （貸借対照表の負債の部 （3）退職手当引当金）
3,815,232	561,280	3,253,952

賞与引当金計算表（平成24年度）

（単位：千円・月）

区 分	次年度 期末手当 ・ 勤勉手当 予算額 (A)	次年度 期末手当 ・ 勤勉手当 支給月額 (B)	次年度6月期 期末手当 ・ 勤勉手当 支給月額 (C)	次年度6月期 期末手当 ・ 勤勉手当 支給率 (D) = (C) / (B)	次年度6月期 期末手当 ・ 勤勉手当 支給率 (E) = (A) × (D)	賞与引当金 (E) × 4/6
特別職	16,024	3.95	1.80	0.46	7,371	4,914
職 員	910,116	3.95	1.80	0.46	418,653	279,102
議 員	56,715	3.95	1.80	0.46	26,089	17,393
	982,855				452,113	301,409

地方公共団体全体の貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方債
①生活インフラ・国土保全	①普通会計地方債
51,596,052	28,014,165
②教育	②公営事業地方債
24,840,786	1,776,677
③福祉	地方債計
5,079,807	29,790,842
④環境衛生	(2) 長期未払金
4,990,427	0
⑤産業振興	(3) 引当金
36,411	3,486,082
⑥消防	(うち退職手当等引当金)
397,642	3,486,082
⑦総務	(うちその他の引当金)
18,740,169	0
⑧収益事業	(4) その他
0	194,000
⑨その他	固定負債合計
0	33,470,924
有形固定資産計	
105,681,294	
(2) 無形固定資産	2 流動負債
0	(1) 翌年度償還予定地方債
(3) 売却可能資産	2,684,032
31,014	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)
公共資産合計	21,774
105,712,308	(3) 未払金
	0
2 投資等	(4) 翌年度支払予定退職手当
(1) 投資及び出資金	561,280
394,242	(5) 賞与引当金
(2) 貸付金	322,946
0	(6) その他
(3) 基金等	0
2,036,760	流動負債合計
(4) 長期延滞債権	3,590,032
1,251,999	
(5) その他	負債合計
0	37,060,956
(6) 回収不能見込額	
△ 332,544	
投資等合計	
3,350,457	
3 流動資産	
(1) 資金	
2,952,395	
(2) 未収金	
508,002	
(3) 販売用不動産	
0	
(4) その他	
0	
(5) 回収不能見込額	
△ 99,162	
流動資産合計	
3,361,235	
4 繰延勘定	
0	
資産合計	
112,424,000	
	純資産合計
	75,363,044
	負債及び純資産合計
	112,424,000

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	3,630,975 千円
②債務保証又は損失補償	4,479,209 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	千円)
③その他	1,776,041 千円

※2 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち16,407,500千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※3 有形固定資産のうち、土地は56,368,708千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は43,365,761千円です。

地方公共団体全体の行政コスト計算書

自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1) 人件費	6,142,755	12.9%	502,676	1,217,239	1,727,986	399,421	69,847	12,594	1,891,841	321,151		0
	(2) 退職手当等引当金繰入等	546,248	1.1%	185,700	84,867	88,266	27,702	5,961	764	132,980	20,008		0
	(3) 賞与引当金繰入額	322,945	0.7%	27,274	63,518	91,884	20,733	4,461	572	99,528	14,975		0
	小計	7,011,948	14.7%	715,650	1,365,624	1,908,136	447,856	80,269	13,930	2,124,349	356,134		0
2	(1) 物件費	6,701,791	14.0%	516,608	1,255,763	1,090,525	1,971,566	449,864	68,448	1,325,541	23,476		0
	(2) 維持補修費	284,811	0.6%	187,572	57,134	11,442	17,395	455	28	10,567	218		0
	(3) 減価償却費	2,042,008	4.3%	901,133	628,067	153,587	96,486	2,396	20,537	239,802	0		0
	小計	9,028,610	18.9%	1,605,313	1,940,964	1,255,554	2,085,447	452,715	89,013	1,575,910	23,694	0	0
3	(1) 社会保障給付	20,374,380	42.7%		70,829	20,303,435	116						0
	(2) 補助金等	9,881,550	20.7%	772,980	297,806	6,052,024	981,152	152,433	1,448,749	168,855	7,551		0
	(3) 他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0		0
	(4) 他団体への 公共資産整備補助金等	553,150	1.2%	533,204	2,033	17,413	0	500	0	0	0		0
	小計	30,809,080	64.6%	1,306,184	370,668	26,372,872	981,268	152,933	1,448,749	168,855	7,551		0
4	(1) 支払利息	443,338	0.9%								443,338		0
	(2) 回収不能見込計上額	127,686	0.3%									127,686	0
	(3) その他行政コスト	297,453	0.6%	0	0	297,453	0	0	0	0	0		0
	小計	868,477	1.8%	0	0	297,453	0	0	0	0	443,338	127,686	0
経常行政コスト a	47,718,115		3,627,147	3,677,256	29,834,015	3,514,571	685,917	1,551,692	3,869,114	387,379	443,338	127,686	0
(構成比率)			7.6%	7.7%	62.5%	7.4%	1.4%	3.3%	8.1%	0.8%	0.9%	0.3%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料	1,016,097		100,588	4,036	223,427	375,453	128,714	0	54,335	0	0		0	129,544
2 分担金・負担金・寄附金	6,023,854		18,217	0	5,424,125	579,790	54	0	80	0	0		0	1,588
3 保険料	5,083,656				5,083,656									
4 事業収益	992,519		992,519	0	0	0	0	0	0	0	0		0	
5 その他特定行政サービス収入	76,336		475	0	75,863	0	0	0	0	0	0		△ 2	
経常収益合計 b	13,192,462		1,111,799	4,036	10,807,071	955,243	128,768	0	54,415	0	0		△ 2	131,132
b/a	27.6%		30.7%	0.1%	36.2%	27.2%	18.8%	0.0%	1.4%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引) 純経常行政コスト a	34,525,653		2,515,348	3,673,220	19,026,944	2,559,328	557,149	1,551,692	3,814,699	387,379	443,338	127,686	2	△ 131,132

地方公共団体全体の純資産変動計算書

〔自 平成24年4月1日〕
〔至 平成25年3月31日〕

(単位：千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	76,618,727	23,791,793	67,107,299	△ 18,439,959	4,159,594
純経常行政コスト	△ 34,525,653			△ 34,525,653	
一般財源					
地方税	19,879,846			19,879,846	
地方交付税	238,334			238,334	
その他行政コスト充当財源	2,127,162			2,127,162	
補助金等受入	14,404,580	898,154		13,506,426	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	0			0	
投資損失	0			0	
収益事業純損失	0			0	
：					
科目振替					
公共資産整備への財源投入	0		1,721,724	△ 1,721,724	
公共資産処分による財源増	0	0	△ 53,929	53,929	
貸付金・出資金等への財源投入	0	0	624,607	△ 624,607	
貸付金・出資金等の回収等による財源増	0	0	△ 649,378	649,378	
減価償却による財源増	0	△ 828,009	△ 1,213,999	2,042,008	
地方債償還に伴う財源振替	0		1,118,595	△ 1,118,595	
資産評価替えによる変動額	4,293				4,293
無償受贈資産受入	△ 3,384,245				△ 3,384,245
その他	0				
期末純資産残高	75,363,044	23,861,938	68,654,919	△ 17,933,455	779,642

地方公共団体全体の資金収支計算書

〔 自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日 〕

(単位：千円)

1 経常的収支の部	
人件費	7,204,567
物件費	6,701,791
社会保障給付	20,374,380
補助金等	9,806,841
支払利息	443,338
その他支出	582,264
支 出 合 計	45,113,181
地方税	19,885,409
地方交付税	238,334
国県補助金等	13,543,123
使用料・手数料	942,681
分担金・負担金・寄附金	5,442,948
保険料	4,953,465
事業収入	993,558
諸収入	383,622
地方債発行額	939,500
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	1,176,840
その他収入	1,522,847
収 入 合 計	50,022,327
経 常 的 収 支 額	4,909,146

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	3,465,583
公共資産整備補助金等支出	553,150
支 出 合 計	4,018,733
国県補助金等	919,590
地方債発行額	687,500
長期借入金借入額	0
基金取崩額	422,990
その他収入	593,109
収 入 合 計	2,623,189
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 1,395,544

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	490
基金積立額	624,117
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	2,625,484
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支 出 合 計	3,250,091
国県補助金等	0
貸付金回収額	0
基金取崩額	3,900
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	4,786
収益事業純収入	0
その他収入	79,277
収 入 合 計	87,963
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 3,162,128

翌年度繰上充用金増減額	△ 57,033
当年度資金増減額	294,441
期首資金残高	2,123,019
期末資金残高	2,417,460

連結貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方	貸 方
[資産の部] 1 公共資産 (1) 有形固定資産 ①生活インフラ・国土保全 51,596,052 ②教育 24,840,786 ③福祉 5,083,668 ④環境衛生 7,371,293 ⑤産業振興 36,411 ⑥消防 397,642 ⑦総務 18,874,465 ⑧収益事業 211,862 ⑨その他 0 有形固定資産計 108,412,179 (2) 無形固定資産 9,194 (3) 売却可能資産 66,110 公共資産合計 108,487,483 2 投資等 (1) 投資及び出資金 24,853 (2) 貸付金 1,351 (3) 基金等 2,777,223 (4) 長期延滞債権 1,254,330 (5) その他 2 (6) 回収不能見込額 △ 332,757 投資等合計 3,725,002 3 流動資産 (1) 資金 3,564,979 (2) 未収金 610,079 (3) 販売用不動産 0 (4) その他 2,020,293 (5) 回収不能見込額 △ 99,162 流動資産合計 6,096,189 4 繰延勘定 0 資 産 合 計 118,308,674	[負債の部] 1 固定負債 (1) 地方公共団体 ①普通会計地方債 28,014,165 ②公営事業地方債 2,221,856 地方公共団体計 30,236,021 (2) 関係団体 ①一部事務組合・広域連合地方債 266,780 ②地方三公社長期借入金 2,017,499 ③第三セクター等長期借入金 0 関係団体計 2,284,279 (3) 長期未払金 34,711 (4) 引当金 3,694,082 (うち退職手当等引当金) 3,676,515 (うちその他の引当金) 17,567 (5) その他 194,000 固定負債合計 36,443,093 2 流動負債 (1) 翌年度償還予定額 ①地方公共団体 2,704,071 ②関係団体 54,604 翌年度償還予定額計 2,758,675 (2) 短期借入金 (翌年度繰上充用金を含む) 21,774 (3) 未払金 67,660 (4) 翌年度支払予定退職手当 581,309 (5) 賞与引当金 337,180 (6) その他 3,325 流動負債合計 3,769,923 負 債 合 計 40,213,016 純 資 産 合 計 78,095,658 負債及び純資産合計 118,308,674

連結行政コスト計算書

自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	(1) 人件費	6,738,589	10.6%	505,554	1,227,836	1,731,177	749,553	69,847	17,171	1,905,014	321,872		210,565
	(2) 退職手当等引当金繰入	513,612	0.8%	185,700	84,867	88,266	58,532	5,961	764	132,276	20,008		△ 62,762
	(3) 賞与引当金繰入額	337,180	0.6%	27,274	63,518	92,083	31,507	4,461	572	100,458	14,975		2,332
	小計	7,589,381	12.0%	718,528	1,376,221	1,911,526	839,592	80,269	18,507	2,137,748	356,855		150,135
2	(1) 物件費	8,710,691	13.7%	524,292	1,246,133	1,182,686	2,393,653	449,864	68,457	1,331,786	23,511		1,490,309
	(2) 維持補修費	307,924	0.5%	187,572	57,134	11,442	37,315	455	28	13,644	218		116
	(3) 減価償却費	2,228,692	3.5%	901,133	628,067	156,561	225,730	2,396	20,537	243,657	0		50,611
	小計	11,247,307	17.7%	1,612,997	1,931,334	1,350,689	2,656,698	452,715	89,022	1,589,087	23,729	0	1,541,036
3	(1) 社会保障給付	30,354,098	47.9%		70,829	30,283,153	116						
	(2) 補助金等	7,854,817	12.4%	728,710	289,695	3,964,474	694,517	152,433	1,449,049	161,582	7,551		406,806
	(3) 他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0		0
	(4) 他団体への 公共資産整備補助金等	553,150	0.8%	533,204	2,033	17,413	0	500	0	0	0		0
	小計	38,762,065	61.1%	1,261,914	362,557	34,265,040	694,633	152,933	1,449,049	161,582	7,551		406,806
4	(1) 支払利息	494,658	0.8%								494,535	0	123
	(2) 回収不能見込計上額	127,905	0.2%			6					0	127,899	0
	(3) その他行政コスト	5,187,929	8.2%	374,555	18,070	317,848	57,198	0	0	3	0	0	4,420,255
	小計	5,810,492	9.2%	374,555	18,070	317,854	57,198	0	0	3	0	494,535	127,899
	経常行政コスト a	63,409,245		3,967,994	3,688,182	37,845,109	4,248,121	685,917	1,556,578	3,888,420	388,135	494,535	127,899
	(構成比率)			6.3%	5.8%	59.7%	6.7%	1.1%	2.4%	6.1%	0.6%	0.8%	0.2%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1	使用料・手数料	1,017,683		100,588	4,036	223,427	375,461	128,714	0	54,948	0	0	965	129,544
2	分担金・負担金・寄附金	10,304,937		18,217	50	9,913,438	372,717	54	△ 2,583	△ 7,497	0	0	300	10,241
3	保険料	5,083,656				5,083,656								
4	事業収益	8,280,570		1,371,081	3,891	0	595,576	0	0	0	0	0	6,310,022	
5	その他特定行政サービス収入	302,807		475	3,247	169,193	75	0	0	0	0	0	129,817	
	経常収益合計 b	24,989,653		1,490,361	11,224	15,389,714	1,343,829	128,768	△ 2,583	47,451	0	0	6,441,104	139,785
	b/a	39.4%		37.6%	0.3%	40.7%	31.6%	18.8%	△ 0.2%	1.2%	0.0%	0.0%	98.8%	
	(差引) 純経常行政コスト a	38,419,592		2,477,633	3,676,958	22,455,395	2,904,292	557,149	1,559,161	3,840,969	388,135	494,535	127,899	77,251
														△ 139,785

連結純資産変動計算書

自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日

(単位：千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	79,399,507	24,145,619	69,357,236	0	△ 18,305,511	4,202,163
純経常行政コスト	△ 38,419,592				△ 38,419,592	
一般財源						
地方税	19,879,846				19,879,846	
地方交付税	238,334				238,334	
その他行政コスト充当財源	2,393,690				2,393,690	
補助金等受入	18,048,750	947,298			17,101,452	
臨時損益						
災害復旧事業費	0					
公共資産除売却損益	△ 571				△ 571	
投資損失	0					
収益事業純損失	0					
：						
科目振替						
公共資産整備への財源投入	0	0	1,835,553		△ 1,835,553	
公共資産処分による財源増	0	△ 44	△ 53,972		54,016	
貸付金・出資金等への財源投入	0	0	825,208		△ 825,208	
貸付金・出資金等の回収等による財源増	0	△ 50,402	△ 862,960		913,362	
減価償却による財源増	0	△ 850,117	△ 1,380,236		2,230,699	△ 346
地方債償還に伴う財源振替	0	0	1,171,846		△ 1,171,846	
出資の受入・新規設立	0					
資産評価替えによる変動額	27					27
無償受贈資産受入	△ 3,384,245					△ 3,384,245
その他	△ 60,088	△ 5,963	38,706		△ 92,609	△ 222
期末純資産残高	78,095,658	24,186,391	70,931,381	0	△ 17,839,491	817,377

連結資金収支計算書

〔自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日〕

(単位：千円)

1 経常的収支の部	
人件費	7,830,153
物件費	8,724,596
社会保障給付	30,354,098
補助金等	7,780,158
支払利息	494,658
その他支出	5,121,331
支出合計	60,304,994
地方税	19,885,409
地方交付税	238,334
国県補助金等	17,174,929
使用料・手数料	944,266
分担金・負担金・寄附金	9,947,652
保険料	4,953,465
事業収入	8,235,079
諸収入	611,637
地方債発行額	939,500
長期借入金借入額	
短期借入金増加額	
基金取崩額	1,412,057
その他収入	1,666,389
収入合計	66,008,717
経常的収支額	5,703,723

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	3,502,114
公共資産整備補助金等支出	553,150
他会計等への建設費充当財源繰出支出	7
地方独立行政法人公共資産整備支出	
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	
地方三公社公共資産整備支出	
第三セクター等公共資産整備支出	
支出合計	4,055,271
国県補助金等	920,289
地方債発行額	690,143
長期借入金借入額	
基金取崩額	426,504
その他収入	593,268
収入合計	2,630,204
公共資産整備収支額	△1,425,067

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	
貸付金	680
基金積立額	875,298
定額運用基金への繰出支出	
地方債償還額	2,747,178
長期借入金返済額	311,250
短期借入金減少額	63,304
収益事業純支出	
その他支出	81
支出合計	3,997,791
国県補助金等	11,665
貸付金回収額	75
基金取崩額	10,575
地方債発行額	
長期借入金借入額	
公共資産等売却収入	4,786
収益事業純収入	
その他収入	81,289
収入合計	108,390
投資・財務的収支額	△3,889,401

翌年度繰上充用金増減額	△57,033
当年度資金増減額	332,222
期首資金残高	2,490,269
経費負担割合変更に伴う差額	△1,487
期末資金残高	2,821,004

連結貸借対照表内訳表

(単位：千円)

	地方公共団体								(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 (A+B+C+D) E
	普通会計 A	公営企業会計			その他			(小計) C			
		下水道事業 特別会計	介護サービス 事業	(小計) B	国民健康保険 特別会計	介護保険 特別会計	後期高齢者医 療特別会計				
[資産の部]											
1. 公共資産											
(1) 有形固定資産											
①生活インフラ・国土保全	44,637,006	6,959,046		6,959,046				0	51,596,052		51,596,052
②教育	24,840,786			0				0	24,840,786		24,840,786
③福祉	5,079,807			0				0	5,079,807		5,079,807
④環境衛生	4,990,427			0				0	4,990,427		4,990,427
⑤産業振興	36,411			0				0	36,411		36,411
⑥消防	397,642			0				0	397,642		397,642
⑦総務	18,740,169			0				0	18,740,169		18,740,169
⑧収益事業				0				0	0		0
⑨その他				0				0	0		0
有形固定資産計	98,722,248	6,959,046	0	6,959,046	0	0	0	0	105,681,294	0	105,681,294
(2) 無形固定資産				0				0	0		0
(3) 売却可能資産	31,014			0				0	31,014		31,014
公共資産合計	98,753,262	6,959,046	0	6,959,046	0	0	0	0	105,712,308	0	105,712,308
2. 投資等											
(1) 投資及び出資金	394,242			0				0	394,242		394,242
(2) 貸付金				0				0	0		0
(3) 基金等	2,036,760			0				0	2,036,760		2,036,760
(4) 長期延滞債権	677,458	6,822		6,822	551,447	9,310	6,962	567,719	1,251,999		1,251,999
(5) その他				0				0	0		0
(6) 回収不能見込額	△ 124,991	△ 669		△ 669	△ 199,707	△ 5,987	△ 1,190	△ 206,884	△ 332,544		△ 332,544
投資等合計	2,983,469	6,153	0	6,153	351,740	3,323	5,772	360,835	3,350,457	0	3,350,457
3. 流動資産											
(1) 資金	2,537,397	12,610		12,610	208	395,633	6,547	402,388	2,952,395		2,952,395
(2) 未収金	231,375	13,289		13,289	236,784	16,116	10,438	263,338	508,002		508,002
(3) 販売用不動産				0				0	0		0
(4) その他				0				0	0		0
(5) 回収不能見込額		△ 1,302		△ 1,302	△ 85,712	△ 10,363	△ 1,785	△ 97,860	△ 99,162		△ 99,162
流動資産合計	2,768,772	24,597	0	24,597	151,280	401,386	15,200	567,866	3,361,235	0	3,361,235
4. 繰延勘定											
				0				0	0		0
資産合計	104,505,503	6,989,796	0	6,989,796	503,020	404,709	20,972	928,701	112,424,000	0	112,424,000
[負債の部]											
1. 固定負債											
(1) 地方公共団体											
①普通会計地方債	28,014,165			0				0	28,014,165		28,014,165
②公営事業地方債		1,776,677		1,776,677				0	1,776,677		1,776,677
地方公共団体計	28,014,165	1,776,677	0	1,776,677	0	0	0	0	29,790,842	0	29,790,842
(2) 関係団体											
①一部事務組合・広域連合地方債				0				0	0		0
②地方三公社長期借入金				0				0	0		0
③第三セクター等長期借入金				0				0	0		0
関係団体計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 長期未払金				0				0	0		0
(4) 引当金	3,253,952	80,673	0	80,673	62,037	73,548	15,872	151,457	3,486,082	0	3,486,082
(うち 退職手当等引当金)	3,253,952	80,673		80,673	62,037	73,548	15,872	151,457	3,486,082		3,486,082
(うち その他の引当金)				0				0	0		0
(5) その他	0	0	0	0	194,000	0	0	194,000	194,000	0	194,000
(うち 他会計借入金)				0	194,000			194,000	194,000		194,000
固定負債合計	31,268,117	1,857,350	0	1,857,350	256,037	73,548	15,872	345,457	33,470,924	0	33,470,924
2. 流動負債											
(1) 翌年度償還予定額											
①地方公共団体	2,568,533	115,499		115,499				0	2,684,032		2,684,032
②関係団体				0				0	0		0
翌年度償還予定額計	2,568,533	115,499	0	115,499	0	0	0	0	2,684,032	0	2,684,032
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)				0	21,774			21,774	21,774		21,774
(3) 未払金				0				0	0		0
(4) 翌年度支払予定退職手当	561,280			0				0	561,280		561,280
(5) 賞与引当金	301,409	4,974		4,974	6,517	8,378	1,668	16,563	322,946		322,946
(6) その他				0				0	0		0
(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)				0				0	0		0
流動負債合計	3,431,222	120,473	0	120,473	28,291	8,378	1,668	38,337	3,590,032	0	3,590,032
負債合計	34,699,339	1,977,823	0	1,977,823	284,328	81,926	17,540	383,794	37,060,956	0	37,060,956
[純資産の部]											
純資産合計	69,806,164	5,011,973	0	5,011,973	218,692	322,783	3,432	544,907	75,363,044	0	75,363,044
負債及び純資産合計	104,505,503	6,989,796	0	6,989,796	503,020	404,709	20,972	928,701	112,424,000	0	112,424,000

連結貸借対照表内訳表

(つづき)

(単位：千円)

	一部事務組合・広域連合							(合計)	地方三公社	第三セクター等	(単純合計) E+F+G+H	(相殺消去等) I	純計 (E+F+G+H+I) J
	東京たま広域 資源循環組合	湖南 衛生組合	東京都十一市 競輪事業組合	東京都六市 競艇事業組合	東京市町村 総合事務組合	昭和病院 組合	東京都後期高齢者 医療広域連合		小金井市 土地開発公社	嗣小金井市 体育協会			
[資産の部]								F	G	H			
1. 公共資産													
(1) 有形固定資産													
①生活インフラ・国土保全								0			51,596,062	0	51,596,062
②教育								0			24,840,786	0	24,840,786
③福祉							3,861	3,861			5,083,668	0	5,083,668
④環境衛生	1,569,582	32,312					778,972	2,380,866			7,371,293	0	7,371,293
⑤産業振興								0			36,411	0	36,411
⑥消防								0			397,642	0	397,642
⑦総務					134,280			16			18,874,465	0	18,874,465
⑧収益事業			144,667	67,195				211,862			211,862	0	211,862
⑨その他								0			0	0	0
有形固定資産計	1,569,582	32,312	144,667	67,195	134,280	778,972	3,877	2,730,885	0	0	108,412,179	0	108,412,179
(2) 無形固定資産				6,818				2,376			9,194	0	9,194
(3) 売却可能資産	6,458			28,638				35,096			66,110	0	66,110
公共資産合計	1,576,040	32,312	144,667	102,651	134,280	778,972	6,253	2,775,175	0	0	108,487,483	0	108,487,483
2. 投資等													
(1) 投資及び出資金								0			394,242	△ 369,389	24,853
(2) 貸付金							1,351	1,351			1,351	0	1,351
(3) 基金等	438	10,847	540,369	68,810	18,454		83,748	722,666		17,797	2,777,223	0	2,777,223
(4) 長期延滞債権							1,907	424			1,254,330	0	1,254,330
(5) その他							2	2			2	0	2
(6) 回収不能見込額							△ 213	△ 213			△ 332,757	0	△ 332,757
投資等合計	438	10,847	540,369	68,810	18,454	3,047	84,172	726,137	0	17,797	4,094,391	△ 369,389	3,725,002
3. 流動資産													
(1) 資金	29,592	3,332	66,218	76,486	33,773	172,263	219,170	600,834	7,038	4,712	3,564,979	0	3,564,979
(2) 未収金						101,434	633	102,067		10	610,079	0	610,079
(3) 販売用不動産								0			0	0	0
(4) その他						2,390		2,390	2,017,499	404	2,020,293	0	2,020,293
(5) 回収不能見込額								0			△ 99,162	0	△ 99,162
流動資産合計	29,592	3,332	66,218	76,486	33,773	276,087	219,803	705,291	2,024,537	5,126	6,096,189	0	6,096,189
4. 繰延勘定								0			0	0	0
資産合計	1,606,070	46,491	751,254	247,947	186,507	1,058,106	310,228	4,206,603	2,024,537	22,923	118,678,063	△ 369,389	118,308,674
[負債の部]													
1. 固定負債													
(1) 地方公共団体								0			28,014,165	0	28,014,165
①普通会計地方債								445,179			2,221,856	0	2,221,856
②公営事業地方債								445,179			30,236,021	0	30,236,021
地方公共団体計	0	0	0	0	0			445,179	0	0	32,241,042	0	32,241,042
(2) 関係団体								0			266,780	0	266,780
①一部事務組合・広域連合地方債	266,780							266,780			266,780	0	266,780
②地方三公社長期借入金								0	2,017,499		2,017,499	0	2,017,499
③第三セクター等長期借入金								0			0	0	0
関係団体計	266,780	0	0	0	0			266,780	2,017,499	0	2,284,279	0	2,284,279
(3) 長期未払金			32,314				2,397	34,711			34,711	0	34,711
(4) 引当金	0	0	16,189	22,494	3,826	165,131	49	207,699	0	311	3,694,082	0	3,694,082
(うち 退職手当等引当金)			16,189	22,494	3,826	147,564	49	190,122		311	3,676,515	0	3,676,515
(うち その他の引当金)						17,567		17,567			17,567	0	17,567
(5) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	194,000	0	194,000
(うち 他会計借入金)								0			194,000	0	194,000
固定負債合計	266,780	0	48,503	22,494	3,826	610,310	2,446	954,359	2,017,499	311	36,443,093	0	36,443,093
2. 流動負債													
(1) 翌年度償還予定額													
①地方公共団体						20,039		20,039			2,704,071	0	2,704,071
②関係団体	54,604							54,604			54,604	0	54,604
翌年度償還予定額計	54,604	0	0	0	0	20,039	0	74,643	0	0	2,758,675	0	2,758,675
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)								0			21,774	0	21,774
(3) 未払金			14,039			51,977	599	66,615		1,045	67,660	0	67,660
(4) 翌年度支払予定退職手当			1,643			18,388	0	20,029			581,309	0	581,309
(5) 賞与引当金	391	281	833	1,499	685	10,236	309	14,234			337,180	0	337,180
(6) その他						3,297		3,297		28	3,325	0	3,325
(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)								0			0	0	0
流動負債合計	54,995	281	16,515	1,499	685	103,935	908	178,818	0	1,073	3,769,923	0	3,769,923
負債合計	321,775	281	65,018	23,993	4,511	714,245	3,354	1,133,177	2,017,499	1,384	40,213,016	0	40,213,016
[純資産の部]													
純資産合計	1,284,295	46,210	686,236	223,954	181,996	343,861	306,874	3,073,426	7,038	21,539	78,465,047	△ 369,389	78,095,658
負債及び純資産合計	1,606,070	46,491	751,254	247,947	186,507	1,058,106	310,228	4,206,603	2,024,537	22,923	118,678,063	△ 369,389	118,308,674

連結行政コスト計算書 内訳表（目的別）

（単位：千円）

	地方公共団体								(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 (A+B+C+D) E
	普通会計 A	公営事業会計						その他 (小計) C			
		公営企業会計			国民健康保険 特別会計						
		下水道事業 特別会計	介護サービス 事業	(小計) B	介護保険 特別会計	後期高齢者医 療特別会計	(小計) C				
経常行政コスト											
生活インフラ・国土保全	2,449,810	1,592,392		1,592,392				0	4,042,202	△ 415,055	3,627,147
教育	3,677,256			0				0	3,677,256		3,677,256
福祉	14,866,446		1,618	1,618	9,804,346	6,239,404	1,497,287	17,541,037	32,409,101	△ 2,575,086	29,834,015
環境衛生	3,514,571			0				0	3,514,571		3,514,571
産業振興	685,917			0				0	685,917		685,917
消防	1,551,692			0				0	1,551,692		1,551,692
総務	3,869,114			0				0	3,869,114		3,869,114
議会	387,379			0				0	387,379		387,379
支払利息	389,321	54,017		54,017				0	443,338		443,338
回収不能見込計上額	△ 29,401	△ 124		△ 124	144,532	10,450	2,229	157,211	127,686		127,686
その他				0				0	0		0
経常行政コスト合計	31,362,105	1,646,285	1,618	1,647,903	9,948,878	6,249,854	1,499,516	17,698,248	50,708,256	△ 2,990,141	47,718,115
経常収益											
使用料・手数料	1,016,097			0				0	1,016,097		1,016,097
分担金・負担金・寄附金	800,462			0	3,503,882	1,719,510		5,223,392	6,023,854		6,023,854
保険料				0	2,470,358	1,366,292	1,247,006	5,083,656	5,083,656		5,083,656
事業収益		992,519		992,519				0	992,519		992,519
その他特定行政サービス収入		475	715	1,190	21,558	3,073	68,017	92,648	93,838	△ 17,502	76,336
他会計補助金等		415,055	226	415,281	1,402,267	983,945	171,146	2,557,358	2,972,639	△ 2,972,639	0
経常収益合計	1,816,559	1,408,049	941	1,408,990	7,398,065	4,072,820	1,486,169	12,957,054	16,182,603	△ 2,990,141	13,192,462
(差引) 純経常行政コスト	29,545,546	238,236	677	238,913	2,550,813	2,177,034	13,347	4,741,194	34,525,653	0	34,525,653

連結行政コスト計算書 内訳表（目的別）（つづき）

（単位：千円）

	一部事務組合・広域連合							(合計) F	地方三公社		第三セクター等	(単純合計) E+F+G+H	(相殺消去等) I	純計 (E+F+G+H+I) J
	東京たま広域 資源循環組合	湖南 衛生組合	東京都十一市 競輪事業組合	東京都六市 競艇事業組合	京都市町村 総合事務組合	昭和病院 組合	東京都後期高齢者 医療広域連合		小金井市 土地開発公社	小金井市 体育協会				
経常行政コスト														
生活インフラ・国土保全							0	385,621				4,012,768	△ 44,774	3,967,994
教育							0			30,417		3,707,673	△ 19,491	3,688,182
福祉	41				95		10,128,786	10,128,922				39,962,937	△ 2,117,828	37,845,109
環境衛生	270,661	28,546				740,743	2,521	1,042,471				4,557,042	△ 308,921	4,248,121
産業振興								0				685,917	0	685,917
消防					7,469		7,469					1,559,161	△ 2,583	1,556,578
総務	3,625	18			19,052		4,188	26,883				3,895,997	△ 7,577	3,888,420
議会	221	447			69		19	756				388,135	0	388,135
支払利息	5,328					8,633		13,961	37,236			494,535	0	494,535
回収不能見込計上額						213		213				127,899	0	127,899
その他			2,736,020	3,812,335				6,548,355				6,548,355	△ 30,000	6,518,355
経常行政コスト合計	279,876	29,011	2,736,020	3,812,335	26,685	749,589	10,135,514	17,769,030	422,857	30,417		65,940,419	△ 2,531,174	63,409,245
経常収益														
使用料・手数料		8	371	594	613			1,586				1,017,683	0	1,017,683
分担金・負担金・寄附金	20,013	14,460		300	5,483	67,375	6,610,790	6,718,421		50		12,742,325	△ 2,437,388	10,304,937
保険料								0				5,083,656	0	5,083,656
事業収益			2,721,649	3,618,373		595,576		6,935,598	378,562	3,891		8,310,570	△ 30,000	8,280,570
その他特定行政サービス収入		38,646	91,173			75	93,330	223,224	44,295	22,738		366,593	△ 63,786	302,807
他会計補助金等								0				0	0	0
経常収益合計	20,013	14,468	2,760,666	3,710,440	6,096	663,026	6,704,120	13,878,829	422,857	26,679		27,520,827	△ 2,531,174	24,989,653
(差引) 純経常行政コスト	259,863	14,543	△ 24,646	101,895	20,589	86,563	3,431,394	3,890,201	0	3,738		38,419,592	0	38,419,592

連結行政コスト計算書 内訳表（性質別）

（単位：千円）

	地方公共団体							(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 (A+B+C+D) E
	普通会計 A	公営企業会計			その他					
		下水道事業 特別会計	介護サービス 事業	(小計) B	国民健康保険 特別会計	介護保険 特別会計	後期高齢者医 療特別会計			
経常行政コスト										
人件費	5,786,756	58,972		58,972	122,789	150,251	23,987	297,027	6,142,755	6,142,755
退職手当等引当金繰入等	402,713	155,905		155,905	7,833	△ 21,419	1,216	△ 12,370	546,248	546,248
賞与引当金繰入額	301,408	4,974		4,974	6,517	8,378	1,668	16,563	322,945	322,945
物件費	6,155,068	163,012	1,618	164,630	146,798	228,282	7,013	382,093	6,701,791	6,701,791
維持補修費	188,490	96,321		96,321				0	284,811	284,811
減価償却費	1,643,664	398,344		398,344				0	2,042,008	2,042,008
社会保障給付	8,157,091			0	6,389,777	5,827,512		12,217,289	20,374,380	20,374,380
補助金等	4,901,024	655,046		655,046	2,961,561	1,363,919		4,325,480	9,881,550	9,881,550
他会計等への支出額	2,972,639			0	4,044	13,457	1	17,502	2,990,141	△ 2,990,141
他団体への公共資産整備補助金等	493,332	59,818		59,818				0	553,150	553,150
支払利息	389,321	54,017		54,017				0	443,338	443,338
回収不能見込計上額	△ 29,401	△ 124		△ 124	144,532	10,450	2,229	157,211	127,686	127,686
その他行政コスト	0			0	165,027	46,399	86,027	297,453	297,453	297,453
経常行政コスト合計	31,362,105	1,646,285	1,618	1,647,903	9,948,878	6,249,854	1,499,516	17,698,248	50,708,256	△ 2,990,141
経常収益										
使用料・手数料	1,016,097			0				0	1,016,097	1,016,097
分担金・負担金・寄附金	800,462			0	3,503,882	1,719,510		5,223,392	6,023,854	6,023,854
保険料				0	2,470,358	1,366,292	1,247,006	5,083,656	5,083,656	5,083,656
事業収益		992,519		992,519				0	992,519	992,519
その他特定行政サービス収入		475	715	1,190	21,558	3,073	68,017	92,648	93,838	△ 17,502
他会計補助金等		415,055	226	415,281	1,402,267	983,945	171,146	2,557,358	2,972,639	△ 2,972,639
経常収益合計	1,816,559	1,408,049	941	1,408,990	7,398,065	4,072,820	1,486,169	12,957,054	16,182,603	△ 2,990,141
(差引) 純経常行政コスト	29,545,546	238,236	677	238,913	2,550,813	2,177,034	13,347	4,741,194	34,525,653	0

連結行政コスト計算書 内訳表（性質別）（つづき）

（単位：千円）

	一部事務組合・広域連合							(合計) F	地方三公社 G	第三セクター等 H	(単純合計) E+F+G+H	(相殺消去等) I	純計 (E+F+G+H+I) J
	東京たま広域 資源循環組合	湖南 衛生組合	東京都十一市 競輪事業組合	東京都六市 競艇事業組合	東京市町村 総合事務組合	昭和病院 組合	東京都後期高齢者 医療広域連合						
経常行政コスト													
人件費	6,197	4,598	42,475	168,090	13,859	342,325	4,815	582,359	2,878	10,597	6,738,589	0	6,738,589
退職手当等引当金繰入等			584	△ 63,346	△ 759	30,830	55	△ 32,636			513,612	0	513,612
賞与引当金繰入額	391	282	834	1,498	685	10,236	309	14,235			337,180	0	337,180
物件費	163,798	24,082	395,008	1,095,301	2,826	235,395	94,436	2,010,846	7,684	711	8,721,032	△ 10,341	8,710,691
維持補修費	4,708			116	3,077	15,212		23,113			307,924	0	307,924
減価償却費	79,697		16,958	33,653	3,736	49,547	3,093	186,684			2,228,692	0	2,228,692
社会保障給付	39				95	9,979,584		9,979,584			30,354,098	0	30,354,098
補助金等	19,718	49	129,310	277,496	3,166		32,818	462,557	25	1,039	10,345,171	△ 2,490,354	7,854,817
他会計等への支出額			30,000					30,000			30,000	△ 30,000	0
他団体への公共資産整備補助金等								0			553,150	0	553,150
支払利息	5,328		123				8,633	14,084	37,236		494,658	0	494,658
回収不能見込計上額							213	6	219		127,905	0	127,905
その他行政コスト			2,120,728	2,299,527		57,198	20,398	4,497,851	375,034	18,070	5,188,408	△ 479	5,187,929
経常行政コスト合計	279,876	29,011	2,736,020	3,812,335	26,685	749,589	10,135,514	17,769,030	422,857	30,417	65,940,419	△ 2,531,174	63,409,245
経常収益													
使用料・手数料		8	371	594	613			1,586			1,017,683	0	1,017,683
分担金・負担金・寄附金	20,013	14,460		300	5,483	67,375	6,610,790	6,718,421		50	12,742,325	△ 2,437,388	10,304,937
保険料								0			5,083,656	0	5,083,656
事業収益			2,721,649	3,618,373		595,576		6,935,598	378,562	3,891	8,310,570	△ 30,000	8,280,570
その他特定行政サービス収入			38,646	91,173		75	93,330	223,224	44,295	22,738	366,593	△ 63,786	302,807
他会計補助金等								0			0	0	0
経常収益合計	20,013	14,468	2,760,666	3,710,440	6,096	663,026	6,704,120	13,878,829	422,857	26,679	27,520,827	△ 2,531,174	24,989,653
(差引) 純経常行政コスト	259,863	14,543	△ 24,646	101,895	20,589	86,563	3,431,394	3,890,201	0	3,738	38,419,592	0	38,419,592

連結純資産変動計算書 内訳表

(単位：千円)

	地方公共団体								(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 (A+B+C+D) E
	普通会計 A	公営企業会計			その他						
		下水道事業 特別会計	介護サービス 事業	(小計) B	国民健康保険 特別会計	介護保険 特別会計	後期高齢者医 療特別会計	(小計) C			
期首純資産残高	70,946,072	5,250,058		5,250,058	196,081	209,737	16,779	422,597	76,618,727		76,618,727
純経常行政コスト	△ 29,545,546	△ 238,236	△ 677	△ 238,913	△ 2,550,813	△ 2,177,034	△ 13,347	△ 4,741,194	△ 34,525,653	0	△ 34,525,653
一般財源											0
地方税	19,879,846			0				0	19,879,846		19,879,846
地方交付税	238,334			0				0	238,334		238,334
その他行政コスト充当財源	2,127,162			0				0	2,127,162		2,127,162
補助金等受入	9,540,248	151	677	828	2,573,424	2,290,080		4,863,504	14,404,580		14,404,580
臨時損益											0
災害復旧事業費				0				0	0		0
公共資産除売却損益				0				0	0		0
投資損失				0				0	0		0
収益事業純損失				0				0	0		0
：											0
出資の受入・新規設立				0				0	0		0
資産評価替えによる変動額	4,293			0				0	4,293		4,293
無償受贈資産受入	△ 3,384,245			0				0	△ 3,384,245		△ 3,384,245
その他				0				0	0		0
期末純資産残高	69,806,164	5,011,973	0	5,011,973	218,692	322,783	3,432	544,907	75,363,044	0	75,363,044

連結純資産変動計算書 内訳表 (つづき)

(単位：千円)

	一部事務組合・広域連合								地方三公社	第三セクター等	(単純合計) E+F+G+H	(相殺消去等) I	純計 (E+F+G+H+I) J
	東京たま広域 資源循環組合	湖南 衛生組合	十一市 競輪事業組合	六市 競艇事業組合	東京市町村 総合事務組合	昭和病院 組合	後期高齢者 医療広域連合	(合計) F	小金井市 土地開発公社 G	小金井市 体育協会 H			
期首純資産残高	1,294,654	60,746	659,995	329,963	187,242	322,014	143,818	2,998,432	7,038	20,406	79,644,603	△ 245,096	79,399,507
純経常行政コスト	△ 259,863	△ 14,543	24,646	△ 101,895	△ 20,589	△ 86,563	△ 3,431,394	△ 3,890,201	0	△ 3,738	△ 38,419,592		△ 38,419,592
一般財源													
地方税								0			19,879,846	0	19,879,846
地方交付税								0			238,334	0	238,334
その他行政コスト充当財源	249,573	7	1,595		15,343		10	266,528			2,393,690	0	2,393,690
補助金等受入	83					44,689	3,594,527	3,639,299		4,871	18,048,750	0	18,048,750
臨時損益													
災害復旧事業費								0			0	0	0
公共資産除売却損益								△ 571			△ 571	0	△ 571
投資損失								0			0	0	0
収益事業純損失								0			0	0	0
：								0			0	0	0
出資の受入・新規設立								0			0	0	0
資産評価替えによる変動額	△ 152			△ 4,114				△ 4,266			27	0	27
無償受贈資産受入								0			△ 3,384,245	0	△ 3,384,245
その他	30,689	△ 6,747	2,316	△ 73,194	2,770	67,174	△ 78,934	△ 55,926			△ 55,926	△ 4,162	△ 60,088
期末純資産残高	1,314,984	39,463	688,552	150,760	184,766	346,830	227,940	2,953,295	7,038	21,539	78,344,916	△ 249,258	78,095,658

連結資金収支計算書内訳表

(単位：千円)

	地方公共団体								(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 (A+B+C+D) E
	普通会計 A	公営企業会計			その他			(小計) C			
		下水道事業 特別会計	介護サービス 事業	(小計) B	国民健康保険 特別会計	介護保険 特別会計	後期高齢者医療 特別会計				
[経常的収支の部]											
人件費	6,744,113	145,086		145,086	129,664	159,997	25,707	315,368	7,204,567		7,204,567
物件費	6,155,068	163,012	1,618	164,630	146,798	228,282	7,013	382,093	6,701,791		6,701,791
社会保険給付	8,157,091			0	6,389,777	5,827,512		12,217,289	20,374,380		20,374,380
補助金等	4,826,315	655,046		655,046	2,961,561		1,363,919	4,325,480	9,806,841		9,806,841
支払利息	389,321	54,017		54,017				0	443,338		443,338
他会計への事務費等充当財源繰出支出	2,912,972			0	4,044	1	13,457	17,502	2,930,474	△ 2,930,474	0
その他支出	188,490	96,321		96,321	165,027	46,399		86,027	582,264		582,264
支出合計	29,373,370	1,113,482	1,618	1,115,100	9,796,871	6,262,191	1,496,123	17,555,185	48,043,655	△ 2,930,474	45,113,181
地方税	19,885,409			0				0	19,885,409		19,885,409
地方交付税	238,334			0				0	238,334		238,334
国県補助金等	8,678,791	151	677	828	2,573,424	2,290,080		4,863,504	13,543,123		13,543,123
使用料・手数料	942,681			0				0	942,681		942,681
分担金・負担金・寄附金	219,556			0	3,503,882	1,719,510		5,223,392	5,442,948		5,442,948
保険料				0	2,352,773	1,353,686	1,247,006	4,953,465	4,953,465		4,953,465
事業収入		993,558		993,558				0	993,558		993,558
雑収入	293,398			0	21,558	3,073	65,593	90,224	383,622		383,622
地方債発行額	939,500			0				0	939,500		939,500
長期借入金借入額				0				0	0		0
短期借入金増加額				0				0	0		0
基金取崩額	1,176,840			0				0	1,176,840		1,176,840
他会計補助金等		395,736	226	395,962	1,402,267	983,945	171,146	2,557,358	2,953,320	△ 2,953,320	0
その他収入	1,539,159	475	715	1,190				0	1,540,348	△ 17,502	1,522,847
収入合計	33,913,668	1,389,920	1,618	1,391,538	9,853,904	6,350,294	1,483,745	17,687,943	52,993,149	△ 2,970,822	50,022,327
経常的収支額	4,540,298	276,438	0	276,438	57,033	88,103	△ 12,378	132,758	4,949,494	△ 40,348	4,909,146
[公共資産整備収支の部]											
公共資産整備支出	3,359,882	105,701		105,701				0	3,465,583		3,465,583
公共資産整備補助金等支出	493,332	59,818		59,818				0	553,150		553,150
他会計への建設費充当財源繰出支出	7,247			0				0	7,247	△ 7,247	0
地方独立行政法人公共資産整備支出				0				0	0		0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出				0				0	0		0
地方三公社公共資産整備支出				0				0	0		0
第三セクター等公共資産整備支出				0				0	0		0
支出合計	3,860,461	165,519	0	165,519	0	0	0	0	4,025,980	△ 7,247	4,018,733
国県補助金等	919,590			0				0	919,590		919,590
地方債発行額	687,500			0				0	687,500		687,500
長期借入金借入額				0				0	0		0
基金取崩額	422,990			0				0	422,990		422,990
他会計補助金等				0				0	0		0
その他収入	573,790	19,319		19,319				0	593,109		593,109
収入合計	2,603,870	19,319	0	19,319	0	0	0	0	2,623,189	0	2,623,189
公共資産整備収支額	△ 1,256,591	△ 146,200	0	△ 146,200	0	0	0	0	△ 1,402,791	7,247	△ 1,395,544
[投資・財務的収支の部]											
投資及びひ出資金				0				0	0		0
貸付金	490			0				0	490		490
基金積立額	624,117			0				0	624,117		624,117
定額運用基金への繰出支出				0				0	0		0
他会計への公債費充当財源繰出支出	127,129			0				0	127,129	△ 127,129	0
地方債償還額	2,501,643	123,841		123,841				0	2,625,484		2,625,484
長期借入金返済額				0				0	0		0
短期借入金減少額				0				0	0		0
収益事業純支出				0				0	0		0
その他支出				0				0	0		0
支出合計	3,253,379	123,841	0	123,841	0	0	0	0	3,377,220	△ 127,129	3,250,091
国県補助金等				0				0	0		0
貸付金回収額				0				0	0		0
基金取崩額	3,900			0				0	3,900		3,900
地方債発行額				0				0	0		0
長期借入金借入額				0				0	0		0
公共資産等売却収入	4,786			0				0	4,786		4,786
収益事業純収入				0				0	0		0
他会計補助金等				0				0	0		0
その他収入	79,277			0				0	79,277		79,277
収入合計	87,963	0	0	0	0	0	0	0	87,963	0	87,963
投資・財務的収支額	△ 3,165,416	△ 123,841	0	△ 123,841	0	0	0	0	△ 3,289,257	127,129	△ 3,162,128
翌年度繰上充用金増減額				0	△ 57,033			△ 57,033	△ 57,033		△ 57,033
当年度資金増減額	118,291	6,397	0	6,397	0	88,103	△ 12,378	75,725	200,413	94,028	294,441
期首資金残高	1,306,517	6,213		6,213	208	307,530	18,924	326,662	1,639,392	483,627	2,123,019
経費負担割合変更に伴う差額											
期末資金残高	1,424,808	12,610	0	12,610	208	395,633	6,546	402,387	1,839,805	577,655	2,417,460

連結資金収支計算書内訳表 (つづき)

(単位：千円)

	一部事務組合・広域連合							地方三公社	第三セクター等	(単純合計) E+F+G+H	(相殺消去等) I	純計 (E+F+G+H+I) J	
	東京たま広域 資源循環組合	湖南 衛生組合	十一市 競輪事業組合	六市 競艇事業組合	東京市町村 総合事務組合	昭和病院 組合	後期高齢者 医療広域連合	(合計) F	小金井市 土地開発公社 G				小金井市 体育協会 H
[経常的収支の部]													
人件費	6,597	4,895	44,736	171,563	14,868	364,285	5,167	612,111	2,878	10,597	7,830,153	0	7,830,153
物件費	163,798	24,082	408,633	1,095,302	2,826	235,395	94,715	2,024,751	7,684	711	8,734,937	△ 10,341	8,724,596
社会保険給付	39					95	9,979,584	9,979,718			30,354,098	0	30,354,098
補助金等	19,718	49	159,308	277,546	3,167		32,819	492,607	25	1,039	10,300,512	△ 2,520,354	7,780,158
支払利息	5,328		123				8,633	14,084	37,236		494,658	0	494,658
他会計への事務費等充当財源繰出支出								0			0	0	0
その他支出	4,708	0	2,120,729	2,299,643	3,077	72,411	20,429	4,520,997	479	18,070	5,121,810	△ 479	5,121,331
支出合計	200,188	29,026	2,733,529	3,844,054	24,033	680,724	10,132,714	17,644,268	48,302	30,417	62,836,168	△ 2,531,174	60,304,994
地方税								0			19,885,409	0	19,885,409
地方交付税								0			238,334	0	238,334
国庫補助金等	83					32,325	3,594,527	3,626,935		4,871	17,174,929	0	17,174,929
使用料・手数料		8	371	594	612			1,585			944,266	0	944,266
分担金・負担金・寄附金	249,111	14,460		300			6,610,791	6,874,662		50	12,317,660	△ 2,370,008	9,947,652
保険料								0			4,953,465	0	4,953,465
事業収入			2,721,649	3,618,373		595,576		6,935,598	378,562	14,232	8,321,950	△ 86,871	8,235,079
雑収入	20,066		38,646	91,028	3,751	10,330	92,760	256,581	7	1,427	641,637	△ 30,000	611,637
地方債発行額								0			939,500	0	939,500
長期借入金借入額								0			0	0	0
短期借入金増加額								0	0		0	0	0
基金取崩額	12,282	16,192	126,860	10,974			68,909	235,217			1,412,057	0	1,412,057
他会計補助金等								0			0	0	0
その他収入	220	7			20,073	112,280		132,580	44,287	10,970	1,710,684	△ 44,295	1,666,389
収入合計	281,762	30,667	2,887,526	3,721,269	24,436	750,511	10,366,987	18,063,158	422,856	31,550	68,539,891	△ 2,531,174	66,008,717
経常的収支額	81,574	1,641	153,997	△ 122,785	403	69,787	234,273	418,890	374,554	1,133	5,703,723	0	5,703,723
[公共資産整備収支の部]													
公共資産整備支出	8,364			3,514		24,123	530	36,531			3,502,114	0	3,502,114
公共資産整備補助金等支出								0			553,150	0	553,150
他会計への建設費充当財源繰出支出				7				7			7	0	7
地方独立行政法人公共資産整備支出								0			0	0	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出								0			0	0	0
地方三公社公共資産整備支出								0			0	0	0
第三セクター等公共資産整備支出								0			0	0	0
支出合計	8,364	0	0	3,521	0	24,123	530	36,538	0	0	4,055,271	0	4,055,271
国庫補助金等						699		699			920,289	0	920,289
地方債発行額	2,643							2,643			690,143	0	690,143
長期借入金借入額								0			0	0	0
基金取崩額				3,514				3,514			426,504	0	426,504
他会計補助金等								0			0	0	0
その他収入	159							159			593,268	0	593,268
収入合計	2,802	0	0	3,514	0	699	0	7,015	0	0	2,630,204	0	2,630,204
公共資産整備収支額	△ 5,562	0	0	△ 7	0	△ 23,424	△ 530	△ 29,523	0	0	△ 1,425,067	0	△ 1,425,067
[投資・財務的収支の部]													
投資及びひ出資金								0			0	0	0
貸付金						190		190			680	0	680
基金積立額	1,313	7	163,404		231		86,226	251,181			875,298	0	875,298
定額運用基金への繰出支出								0			0	0	0
他会計への公債費充当財源繰出支出								0			0	0	0
地方債償還額	80,620					41,074		121,694			2,747,178	0	2,747,178
長期借入金返済額								0	311,250		311,250	0	311,250
短期借入金減少額								0	63,304		63,304	0	63,304
収益事業繰支出								0			0	0	0
その他支出						81		81			81	0	81
支出合計	81,933	7	163,404	0	231	41,264	86,307	373,146	374,554	0	3,997,791	0	3,997,791
国庫補助金等						11,665		11,665			11,665	0	11,665
貸付金回収額						75		75			75	0	75
基金取崩額	6,675							6,675			10,575	0	10,575
地方債発行額								0			0	0	0
長期借入金借入額								0			0	0	0
公共資産等売却収入								0			4,786	0	4,786
収益事業繰収入								0			0	0	0
他会計補助金等								0			0	0	0
その他収入	31		1,595	146	231		9	2,012			81,289	0	81,289
収入合計	6,706	0	1,595	146	231	11,740	9	20,427	0	0	108,390	0	108,390
投資・財務的収支額	△ 75,227	△ 7	△ 161,809	146	0	△ 29,524	△ 86,298	△ 352,719	△ 374,554	0	△ 3,889,401	0	△ 3,889,401
翌年度繰上充用金増減額								0			△ 57,033	0	△ 57,033
当年度資金増減額	785	1,634	△ 7,812	△ 122,646	403	16,839	147,445	36,648	0	1,133	332,222	0	332,222
期首資金残高	2,564	1,698	28,580	199,132	278	155,424	71,725	459,401	7,038	20,406	2,609,864	△ 119,595	2,490,269
経費負担割合変更に伴う差額								0			0	△ 1,487	△ 1,487
期末資金残高	3,349	3,332	20,768	76,486	681	172,263	219,170	496,049	7,038	21,539	2,942,086	△ 121,082	2,821,004

財務書類を活用した主な指標

普通会計財務書類を活用した主な指標について、経年比較します。

(1) 資産形成度

資産形成度は、「将来世代に残る資産はどれくらいあるのか」といったことを指標化したものです。

① 市民1人当たりの資産額

	単位	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
資産合計 (a)	千円	94,458,976	95,984,645	101,933,935	107,002,769	104,505,503
人口 (各年度3月31日現在) (b)	人	111,321	111,820	113,275	113,726	116,445
市民一人当たり資産額 (c)=(a)÷(b)	円	848,528	858,385	899,880	940,882	897,467

② 有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産の行政目的別割合をみることにより、行政分野ごとの社会資本形成の比重を把握できます。これを過年度と比較することにより、行政分野ごとに社会資本がどのように形成されてきたかを把握することができます。

(単位：千円、%)

行政目的	平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
生活インフラ・国土保全	37,614,544	43.9	39,907,452	45.3	41,798,219	44.3	43,357,360	43.1	44,637,006	45.2
教育	25,891,428	30.2	25,534,526	29.0	25,254,411	26.7	25,064,011	25.0	24,840,786	25.2
福祉	4,718,042	5.5	4,991,737	5.7	4,881,096	5.2	5,072,973	5.0	5,079,807	5.1
環境衛生	3,168,603	3.7	3,072,130	3.5	7,675,783	8.1	7,607,902	7.6	※4,990,427	5.1
産業振興	49,836	0.1	45,398	0.0	39,446	0.0	31,944	0.0	36,411	0.0
消防	379,001	0.5	418,084	0.5	410,867	0.4	402,860	0.4	397,642	0.4
総務	13,789,546	16.1	14,091,146	16.0	14,439,848	15.3	18,951,286	18.9	18,740,169	19.0
合計	85,611,000	100.0	88,060,473	100.0	94,499,670	100.0	100,488,336	100.0	98,722,248	100.0

※旧二枚橋衛生組合施設の償却資産の減により、有形固定資産が減少しています。

③ 歳入額対資産比率

当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、資産形成の度合いを測ることができます。平均的な値は、3.0年～7.0年の間といわれています。

	単位	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
資産合計 (a)	千円	94,458,976	95,984,645	101,933,935	107,002,769	104,505,503
歳入総額 (b)	千円	38,691,564	38,811,942	37,618,885	41,684,273	36,605,501
歳入額対資産比率 (c)=(a)÷(b)	年	2.4	2.5	2.7	2.6	2.9

④ 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。平均的な値は、35%～50%の間の比率といわれています。

(単位：千円、%)

行政目的	平成22年度			平成23年度			平成24年度		
	減価償却累計額(a)	償却資産取得価額(b)	資産老朽化比率(a)/(b)	減価償却累計額(a)	償却資産取得価額(b)	資産老朽化比率(a)/(b)	減価償却累計額(a)	償却資産取得価額(b)	資産老朽化比率(a)/(b)
生活インフラ・国土保全	7,545,553	20,452,170	36.9	8,018,209	21,680,681	37.0	8,520,998	22,765,426	37.4
教育	12,702,135	30,974,212	41.0	13,321,620	31,403,297	42.4	13,949,687	31,808,139	43.9
福祉	2,942,581	4,603,565	63.9	3,089,421	4,942,282	62.5	3,243,008	5,102,703	63.6
環境衛生	1,633,094	2,910,345	56.1	1,729,584	3,356,929	51.5	1,826,070	4,220,185	43.3
産業振興	169,240	203,504	83.2	176,742	203,504	86.8	179,138	210,367	85.2
消防	831,569	976,618	85.1	851,452	988,494	86.1	871,989	1,003,813	86.9
総務	1,665,756	2,804,954	59.4	1,737,626	7,031,514	24.7	1,977,428	7,060,199	28.0
合計	27,489,928	62,925,368	43.7	28,924,654	69,606,701	41.6	30,568,318	72,170,832	42.4

(2) 世代間公平性

世代間公平性は、「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」といったことを指標化したものです。

① 純資産比率

純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動されたことを意味し、純資産の増加は、現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したものとイえます。平均的な値は、50%～90%の間の比率といわれています。

	単位	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
純資産合計 (a)	千円	58,629,944	60,348,733	67,375,228	70,946,072	69,806,164
資産合計 (b)	千円	94,458,976	95,984,645	101,933,935	107,002,769	104,505,503
純資産比率 (c)=(a)/(b)	%	62.1	62.9	66.1	66.3	66.8

② 社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

社会資本等について将来の償還等が必要な負債による形成割合（公共資産等形成充当負債の割合）をみるにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができます。平均的な値は、15%～40%の間の比率といわれています。

	単位	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
地方債残高 (a)	千円	25,925,388	26,541,123	26,683,141	28,955,698	28,014,165
長期未払金計 (b)	千円	708,006	354,003	0	0	0
翌年度償還予定地方債 (c)	千円	2,251,172	2,356,065	2,428,782	2,501,643	2,568,533
未払金 (d)	千円	354,003	354,003	354,003	0	0
公共資産合計 (e)	千円	85,647,871	88,139,788	94,527,681	100,515,057	98,753,262
将来世代負担比率 (f)=((a)+(b)+(c)+(d))/(e)	%	34.1	33.6	31.2	31.3	31.0

(3) 持続可能性（健全性）

持続可能性（健全性）は、「財政に持続可能性があるのか（どれくらい借金があるのか）」といったことを指標化したものです。

① 住民1人当たりの負債額

	単位	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
負債合計 (a)	千円	35,829,032	35,635,912	34,558,707	36,056,697	34,699,339
人口 (各年度3月31日現在) (b)	人	111,321	111,820	113,275	113,726	116,445
市民一人当たり負債額 (c)=(a)/(b)	円	321,853	318,690	305,087	317,049	297,989

② 地方債の償還年数

道路整備や学校建設等、一時的に多額の費用がかかる事業を実施するために、借り入れた地方債を経常的に確保できる資金で返済した場合に要する年数を指標化したもので、借金の多寡や債務返済能力を測ることができます。平均的な値は、3.0年～9.0年の間といわれています。

	単位	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
地方債残高 (a)	千円	25,925,388	26,541,123	26,683,141	28,955,698	28,014,165
長期未払金計 (b)	千円	708,006	354,003	0	0	0
翌年度償還予定地方債 (c)	千円	2,251,172	2,356,065	2,428,782	2,501,643	2,568,533
未払金 (d)	千円	354,003	354,003	354,003	0	0
経常的収支額 (e)	千円	6,972,675	4,543,094	6,204,365	5,670,491	※4,540,298
地方債償還年数 (f)=((a)+(b)+(c)+(d))/(e)	年	4.2	6.5	4.7	5.5	6.7

※財政調整基金取崩額の減により、分子である経常収支額が減となり、地方債償還年数が増加しています。

(4) 効率性

効率性は、「行政サービスが効率的に提供されているか」といったことを指標化したものです。

① 住民1人当たりの行政コスト

	単位	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
経常行政コスト合計(a)	千円	30,647,346	30,530,926	30,953,384	30,739,284	31,362,105
人口 (各年度3月31日現在) (b)	人	111,321	111,820	113,275	113,726	116,445
市民一人当たり経常行政コスト (c)=(a)/ (b)	円	275,306	273,036	273,259	270,292	269,330

② 行政コスト対公共資産比率

行政コストの公共資産に対する比率を見ることで、資産を活用するためにどれだけのコストがかかっているか、あるいは各行政分野においてハード・ソフト両面にわたるバランスのとれた財源配分がなされているかを分析することができます。平均的な値は、10%～30%の間の比率といわれています。

(単位：千円、%)

行政目的	平成22年度			平成23年度			平成24年度		
	経常行政コスト合計(a)	公共資産合計(b)	行政コスト対公共資産比率(a)/(b)	経常行政コスト合計(a)	公共資産合計(b)	行政コスト対公共資産比率(a)/(b)	経常行政コスト合計(a)	公共資産合計(b)	行政コスト対公共資産比率(a)/(b)
生活インフラ・国土保全	3,279,174	41,798,219	7.8	2,557,794	43,357,360	5.9	2,449,810	44,637,006	5.5
教育	3,599,798	25,254,411	14.3	3,574,771	25,064,011	14.3	3,677,256	24,840,786	14.8
福祉	14,004,486	4,881,096	286.9	14,510,391	5,072,973	286.0	14,866,446	5,079,807	292.7
環境衛生	3,328,832	7,675,783	43.4	3,422,069	7,607,902	45.0	3,514,571	4,990,427	70.4
消防	1,566,514	410,867	381.3	1,608,845	402,860	399.4	1,551,692	397,642	390.2
総務	3,616,908	14,439,848	25.0	3,438,376	18,951,286	18.1	3,869,114	18,740,169	20.6
その他	1,560,672	39,446	3,956.5	1,627,038	31,944	5,093.4	1,433,216	36,411	3,936.2
合計	30,956,384	94,499,670	32.8	30,739,284	100,488,336	30.6	31,362,105	98,722,248	31.8

(5) 弾力性

弾力性とは、「資産形成を行う余裕はどのくらいあるのか」といったことを指標化したものです。

① 行政コスト対税収等比率

資産形成を伴わない経常的な行政活動に係る純経常行政コストに対して、地方税等の一般財源がどれだけ充てられているかを指標化したもので、財政の弾力性を分析することができます。この比率が100%に近づくほど資産を形成する余裕が低いといわれていて、さらに100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取崩されたことを表しています。

	単位	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
純経常行政コスト	千円	29,190,598	29,148,923	29,569,635	29,223,139	29,545,546
税収等	千円	32,246,907	29,875,244	31,252,373	31,360,649	31,317,252
一般財源	千円	23,011,572	22,578,460	22,373,090	22,611,756	22,245,342
補助金等受入 (その他一般財源等)	千円	8,903,904	6,952,308	8,517,333	8,373,388	8,642,245
減価償却による財源増 (公共資産等整備国庫補助金等)	千円	331,431	344,476	361,950	375,505	429,665
行政コスト対税収等比率	%	90.5	97.6	94.6	93.2	94.3

(6) 自立性

自律性とは、「行政サービスはどれくらい税金等で賄われているのか(受益者負担の水準はどうなっているのか)」といったことを指標化したものです。

① 受益者負担比率

行政コスト計算書における経常収益は、施設使用料等のサービスの受益者が直接的に負担する受益者負担の金額であるため、経常収益に対する経常行政コストに対する割合を算定することで、行政サービスの提供に対する受益者の負担割合を図ることができます。平均的な値は、2%～8%の間の比率といわれています。

	単位	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
経常収益合計 (a)	千円	1,456,748	1,382,003	1,383,749	1,516,145	1,816,559
経常行政コスト (b)	千円	30,647,346	30,530,926	30,953,384	30,739,284	31,362,105
受益者負担比率 (c)=(a)/(b)	%	4.8	4.5	4.5	4.9	5.8